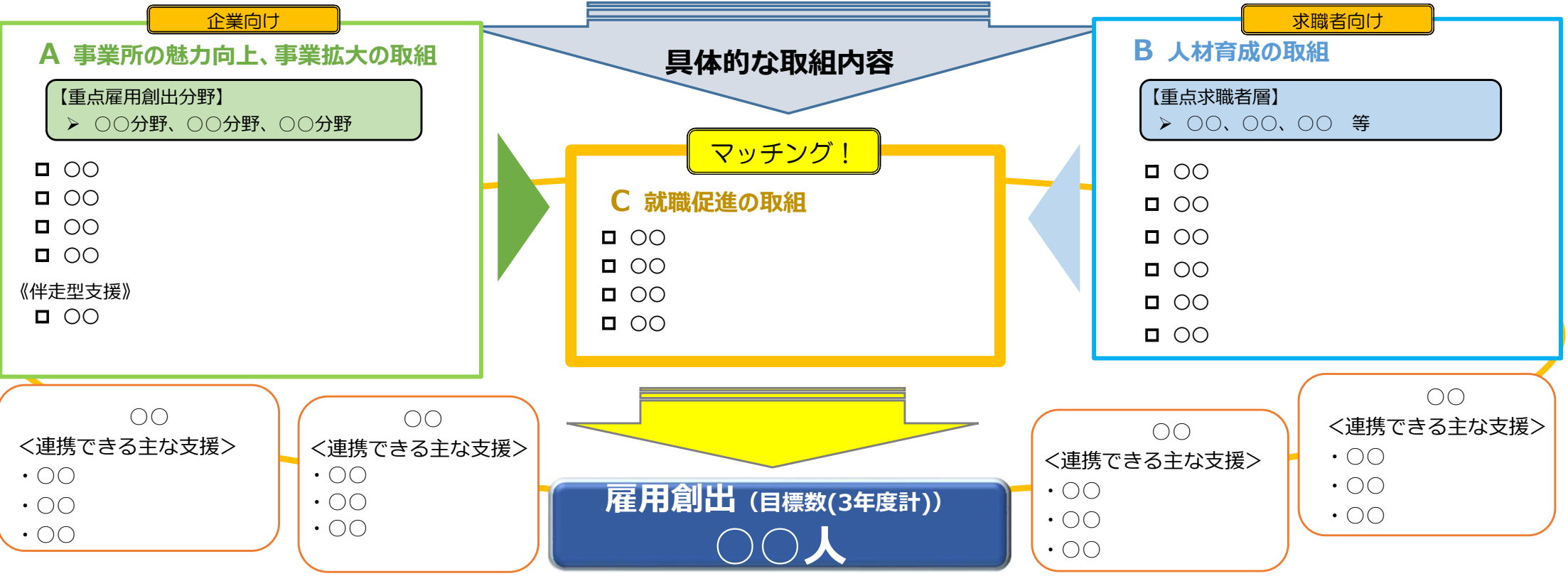


事業タイトル	〇〇				
人口(※1)	人	人口減少率(※2)	%	高齢化率(※1)	%

※1：R7.1.1時点 ※2：(R2.1.1の人口 - R7.1.1の人口) / R2.1.1の人口。なお、全国平均は2.21%

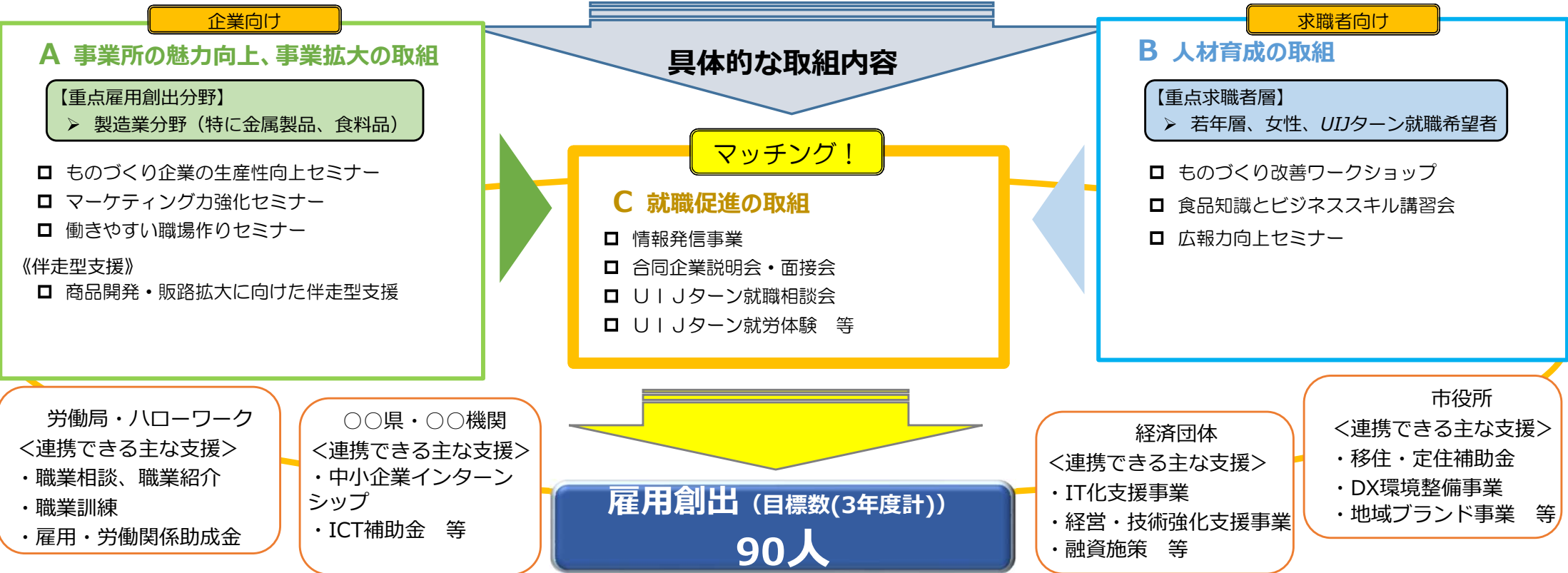
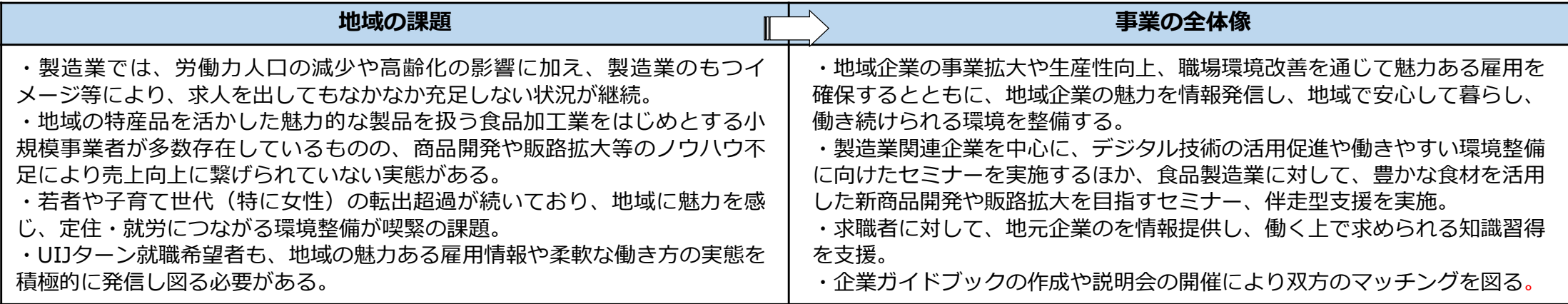
地域の課題	事業の全体像
<ul style="list-style-type: none"> 〇〇～ 〇〇～ 〇〇～ 	〇〇～



事業タイトル	魅力ある雇用を通じた〇〇市さいこうプロジェクト				
人口(※1)	72,616人	人口減少率(※2)	7.17%	高齢化率(※1)	30.24%

※1：R7.1.1時点

※2：(R2.1.1の人口 - R7.1.1の人口) / R2.1.1の人口。なお、全国平均は2.21%



〇〇市 令和8年度地域雇用活性化推進事業 事業構想提案書

事業タイトル						
事業実施区域				地域分類		
事業の提案・実施主体				計画期間		
有効求人倍率	一般（パート含む）		常用（パート含む）		人口（人） （R7年1月1日の人口）	人口減少率 （％） （R2年1月1日の人口-R7年1月1日の人口）/（R2年1月1日の人口）
	R5年1月～ R7年12月平均	R7年平均	R5年1月～ R7年12月平均	R7年平均		
	〇〇市					
	〇〇町					
	〇〇町					
	〇〇地域					
地域の現状 （地勢・人口・産業・雇用）	地勢					
	人口					
	産業					
	雇用					
地域の課題（重点的に魅力ある雇用の創出を図る事業分野の設定根拠）						
重点的に魅力ある雇用の創出を図る事業分野						

地域の課題（重点的に働きかけを行う求職者層の設定根拠）		
重点的に働きかけを行う求職者層		
事業の全体像（事業全体のコンセプト、事業の柱となる主要な取組・特色）		
前回採択事業の検証及び改善状況（連続応募の場合のみ記載）	別紙0のとおり	
事業構想の内容	事業所の魅力向上、事業拡大の取組	別紙4のとおり
	人材育成の取組	別紙5のとおり
	就職促進の取組	別紙6のとおり
地域再生法第5章の特別の措置	別紙2のとおり	
地域再生基本方針に基づく支援措置	別紙7のとおり	
地域再生基本方針に基づく支援措置以外の国等による支援措置	別紙8のとおり	
市町村自らが実施する独自の取組	別紙9のとおり	
関係団体が実施する取組との連携について		
各種支援措置の周知徹底に関する事項		
事業終了後における取組方針		

目標の達成状況に係る評価に関する事項 (評価の手法・時期及び内容・公表の手法)					
自発雇用創造地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合にあっては当該事業協同組合等に関する事項					
アウトプット指標及びアウトカム指標		別紙1のとおり			
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
アウトプット	事業所の魅力向上、事業拡大の取組	0社	0社	0社	0社
	人材育成の取組	0人	0人	0人	0人
	就職促進の取組	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人
アウトカム	事業所の魅力向上、事業拡大の取組	0人	0人	0人	0人
	人材育成の取組	0人	0人	0人	0人
	就職促進の取組	0人	0人	0人	0人
	合計 (単純合計)	0人	0人	0人	0人
	合計 (重複排除)	0人	0人	0人	0人
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
事業費	人件費	円	円	円	0円
	管理費	円	円	円	0円
	事業費	円	円	円	0円
	消費税	0円	0円	0円	0円
	総額	0円	0円	0円	0円
備考					

アウトプット・アウトカム指標の内訳										別紙1
		アウトプット指標				アウトカム指標				備考
		1年度目	2年度目	3年度目	計	1年度目	2年度目	3年度目	計	
A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組		0 社	0 社	0 社	0 社	0 人	0 人	0 人	0 人	
①		社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
②		社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
③		社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
④		社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
⑤		社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
⑥		社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
⑦		社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
⑧				社	0 社			人	0 人	アウトプットの根拠:
B 人材育成の取組		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
①		人	人	人	0 人	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠
②		人	人	人	0 人	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
③		人	人	人	0 人	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
④		人	人	人	0 人	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
⑤		人	人	人	0 人	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
⑥		人	人	人	0 人	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
⑦		人	人	人	0 人	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
⑧		人	人	人	0 人	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠:
C 就職促進の取組		0 社	0 社	0 社	0 社	0 人	0 人	0 人	0 人	
①		社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠: アウトプットの根拠:
②		社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠: アウトプットの根拠:
③		社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠: アウトプットの根拠:
④		社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠: アウトプットの根拠:
⑤		社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠: アウトプットの根拠:
⑥		社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠: アウトプットの根拠:
⑦		社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠: アウトプットの根拠:
⑧		社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠: アウトプットの根拠:
合 計(単純合計)		0 社	0 社	0 社	0 社	0 人	0 人	0 人	0 人	
合 計(アウトカム重複排除)						人	人	人	0 人	

地域再生法第5章の特別の措置を適用して行う事業

別紙 2

事業名	①
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	令和 年度 ~ 令和 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

1 直接委託法人の概要

①名称	②住所	③法人設立年月日	④従業員数・組織図
⑤事業内容			

2 活性化事業の実施体制等

①直接委託法人により活性化事業を実施する理由

--

②活性化事業の実施体制

活性化事業担当者	所属部署・役職	氏名	専任・兼任の別
事業責任者			
会計責任者			
事業推進員			
事業推進員			
事業推進員			

【実施体制に係る補足説明】

--

③協議会構成法人である自治体と直接委託法人の連携体制について

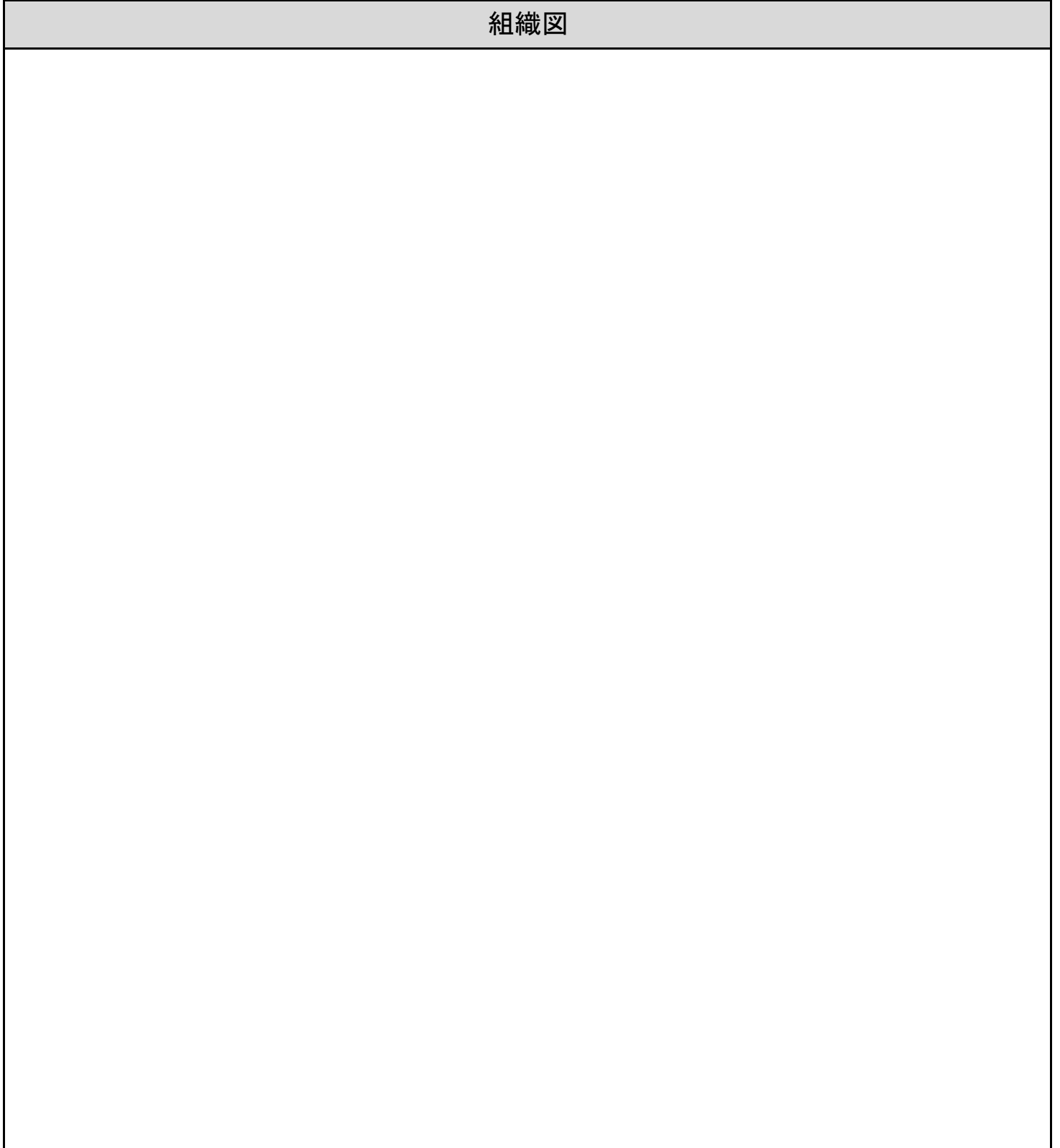
--

直接委託に関する事項

別紙3-2

従業員数	人
------	---

組織図



講習会										
個別事業名	①									
内容										
	1日目									
	2日目									
	3日目									
	4日目									
	5日目									
事業の必要性										
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加事業者	社	/	1回
	2年度目	時間	×	日	×	回		社	/	1回
	3年度目	時間	×	日	×	回		社	/	1回
再委託予定	有				無					
	1年度目	2年度目	3年度目	合計						
事業費	千円	千円	千円	0千円						
アウトプット	0社	0社	0社	0社						
アウトカム	人	人	人	0人						
主なターゲット										
対象者へのアプローチ方法										
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)										
ニーズ・シーズの把握方法										

講習会											
個別事業名	②										
内容											
	1日目			6日目							
	2日目			7日目							
	3日目			8日目							
	4日目			9日目							
	5日目			10日目							
	事業の必要性										
	実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加事業者	社	/	1回
		2年度目	時間	×	日	×	回		社	/	1回
		3年度目	時間	×	日	×	回		社	/	1回
再委託予定	有				無						
	1年度目	2年度目	3年度目	合計							
事業費	千円	千円	千円	0千円							
アウトプット	0社	0社	0社	0社							
アウトカム	人	人	人	0人							
主なターゲット											
対象者へのアプローチ方法											
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)											
ニーズ・シーズの把握方法											

個別事業名	①							
内容								
	1日目							
	2日目							
	3日目							
	4日目							
	5日目							
事業の必要性								
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加求職者	人/1回
	2年度目	時間	×	日	×	回		人/1回
	3年度目	時間	×	日	×	回		人/1回
再委託予定	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>							
	1年度目	2年度目	3年度目	合計				
事業費	千円	千円	千円	0千円				
アウトプット	0人	0人	0人	0人				
アウトカム	人	人	人	0人				
主なターゲット								
対象者へのアプローチ方法								
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)								
ニーズ・シーズの把握方法								

個別事業名	②								
内容									
	1日目				6日目				
	2日目				7日目				
	3日目				8日目				
	4日目				9日目				
	5日目				10日目				
	事業の必要性								
	実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加求職者	人/1回
		2年度目	時間	×	日	×	回		人/1回
		3年度目	時間	×	日	×	回		人/1回
再委託予定	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>								
	1年度目	2年度目	3年度目	合計					
事業費	千円	千円	千円	0千円					
アウトプット	0人	0人	0人	0人					
アウトカム	人	人	人	0人					
主なターゲット									
対象者へのアプローチ方法									
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)									
ニーズ・シーズの把握方法									

個別事業名	③							
内容								
	1日目							
	2日目							
	3日目							
	4日目							
	5日目							
事業の必要性								
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加求職者	人/1回
	2年度目	時間	×	日	×	回		人/1回
	3年度目	時間	×	日	×	回		人/1回
再委託予定	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>							
	1年度目	2年度目	3年度目	合計				
事業費	千円	千円	千円	0千円				
アウトプット	0人	0人	0人	0人				
アウトカム	人	人	人	0人				
主なターゲット								
対象者へのアプローチ方法								
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)								
ニーズ・シーズの把握方法								

個別事業名	④								
内容									
	1日目				6日目				
	2日目				7日目				
	3日目				8日目				
	4日目				9日目				
	5日目				10日目				
	事業の必要性								
	実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加求職者	人/1回
		2年度目	時間	×	日	×	回		人/1回
		3年度目	時間	×	日	×	回		人/1回
再委託予定	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>								
	1年度目	2年度目	3年度目	合計					
事業費	千円	千円	千円	0千円					
アウトプット	0人	0人	0人	0人					
アウトカム	人	人	人	0人					
主なターゲット									
対象者へのアプローチ方法									
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)									
ニーズ・シーズの把握方法									

【就職促進の取組】

個別事業名	①					
内容						
事業の必要性						
実施回数等	1年度目	時間 ×	日 ×	回	1回あたりの参加求職者	人/1回
	2年度目	時間 ×	日 ×	回		人/1回
	3年度目	時間 ×	日 ×	回		人/1回
再委託予定	有		無			
	1年度目	2年度目	3年度目	合計		
事業費	千円	千円	千円	0千円		
アウトプット	社 0人	社 0人	社 0人	0社 0人		
アウトカム	人	人	人	0人		
主なターゲット						
対象者へのアプローチ方法						

個別事業名	②					
内容						
事業の必要性						
実施回数等	1年度目	時間 ×	日 ×	回	1回あたりの参加求職者	人/1回
	2年度目	時間 ×	日 ×	回		人/1回
	3年度目	時間 ×	日 ×	回		人/1回
再委託予定	有		無			
	1年度目	2年度目	3年度目	合計		
事業費	千円	千円	千円	0千円		
アウトプット	社 0人	社 0人	社 0人	0社 0人		
アウトカム	人	人	人	0人		
主なターゲット						
対象者へのアプローチ方法						

【就職促進の取組】

個別事業名	③					
内容						
事業の必要性						
実施回数等	1年度目	時間 ×	日 ×	回	1回あたりの参加求職者	人/1回
	2年度目	時間 ×	日 ×	回		人/1回
	3年度目	時間 ×	日 ×	回		人/1回
再委託予定	有		無			
	1年度目	2年度目	3年度目	合計		
事業費	千円	千円	千円	0千円		
アウトプット	社 0人	社 0人	社 0人	0社 0人		
アウトカム	人	人	人	0人		
主なターゲット						
対象者へのアプローチ方法						

個別事業名	④					
内容						
事業の必要性						
実施回数等	1年度目	時間 ×	日 ×	回	1回あたりの参加求職者	人/1回
	2年度目	時間 ×	日 ×	回		人/1回
	3年度目	時間 ×	日 ×	回		人/1回
再委託予定	有		無			
	1年度目	2年度目	3年度目	合計		
事業費	千円	千円	千円	0千円		
アウトプット	社 0人	社 0人	社 0人	0社 0人		
アウトカム	人	人	人	0人		
主なターゲット						
対象者へのアプローチ方法						

【就職促進の取組】

個別事業名	⑤									
内容										
事業の必要性										
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あ たりの 参加求 職者	人	/	1回
	2年度目	時間	×	日	×	回		人	/	1回
	3年度目	時間	×	日	×	回		人	/	1回
再委託予定	有		-		無					
	1年度目	2年度目	3年度目	合計						
事業費	千円	千円	千円	0 千円						
アウトプット	社	社	社	0 社						
	人	人	人	0 人						
アウトカム	人	人	人	0 人						
主なターゲット										
対象者へのアプローチ方法										

個別事業名	⑥									
内容										
事業の必要性										
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あ たりの 参加求 職者	人	/	1回
	2年度目	時間	×	日	×	回		人	/	1回
	3年度目	時間	×	日	×	回		人	/	1回
再委託予定	有		-		無					
	1年度目	2年度目	3年度目	合計						
事業費	千円	千円	千円	0 千円						
アウトプット	社	社	社	0 社						
	人	人	人	0 人						
アウトカム	人	人	人	0 人						
主なターゲット										
対象者へのアプローチ方法										

事業名	①
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	令和 年度 ~ 令和 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

地域再生基本方針に基づく支援措置以外の国等による支援措置

事業名	①
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	令和 年度 ~ 令和 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	令和 年度 ~ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

市町村自らが実施する独自の取組

事業名	①			
事業内容				
実施主体				
事業実施期間	平成	年度	～ 令和	年度
事業規模	令和	年度	予算額	千円
成果				
(これまでの実績)				
(今後の見込み)				

事業名	②			
事業内容				
実施主体				
事業実施期間	平成	年度	～ 令和	年度
事業規模	令和	年度	予算額	千円
成果				
(これまでの実績)				
(今後の見込み)				

事業名	③			
事業内容				
実施主体				
事業実施期間	平成	年度	～ 令和	年度
事業規模	令和	年度	予算額	千円
成果				
(これまでの実績)				
(今後の見込み)				

事業名	④			
事業内容				
実施主体				
事業実施期間	平成	年度	～ 令和	年度
事業規模	令和	年度	拠出額	千円
成果				
(これまでの実績)				
(今後の見込み)				

市町村自らが実施する独自の取組

事業名	⑥			
事業内容				
実施主体				
事業実施期間	平成	年度	～	令和 年度
事業規模	令和	年度	予算額	千円
成果				
(これまでの実績)				
(今後の見込み)				

事業名	⑦			
事業内容				
実施主体				
事業実施期間	令和	年度	～	令和 年度
事業規模	令和	年度	予算額	千円
成果				
(これまでの実績)				
(今後の見込み)				

〇〇市 令和8年度地域雇用活性化推進事業 事業構想提案書

事業タイトル	魅力ある雇用を通じた〇〇市さいこうプロジェクト（再考～再興～最高へ！）					
事業実施区域	〇〇市、〇〇郡〇〇町、〇〇郡〇〇村		地域分類	雇用機会不足地域		
事業の提案・実施主体	〇〇地域雇用創造協議会		計画期間	委託契約締結日から令和11年3月31日まで		
有効求人倍率	一般（パート含む）		常用（パート含む）		人口（人） （R7年1月1日の人口）	人口減少率 （%） （R2年1月1日の人口-R7年1月1日の人口）/（R2年1月1日の人口）
	R5年1月～R7年12月平均	R7年平均	R5年1月～R7年12月平均	R7年平均		
	〇〇市					
	〇〇町					
	〇〇町					
	〇〇地域					
地域の現状 （地勢・人口・産業・雇用）	地勢		<ul style="list-style-type: none"> ■〇〇市は△△県南東部に位置し、総面積〇〇km²、山地と平野部、沿岸部を併せ持つ自然環境に恵まれた地域である。高速道路ICや主要港湾へのアクセスが可能であり、物流面での優位性を有していることから、これまで製造業や食品加工業の立地が進んできた。 ■また、豊かな農林水産資源を背景に地域資源型産業の展開可能性を有しているが、付加価値化や販路開拓が十分に進んでいない分野も見られる。 ■なお、令和〇年には、当市において大規模な〇〇の開催されたほか、当市の特産品である〇〇が〇〇において取り上げられたことから、当市への認知度が高まりつつある。 			
	人口		<ul style="list-style-type: none"> ■令和〇年の労働力人口は〇〇人で、平成〇年比〇%減少している。特に20～39歳人口は〇%減少しており、進学・就職を契機とした若年層の域外流出が継続している。一方、65歳以上人口割合は〇%に達し、高齢化が進行している。 ■今後、地域産業の維持・発展のためには、若年層の地元定着に加え、女性や高齢者など多様な人材の活躍促進が不可欠となっている。 ■また、近年はUIJターン希望者の関心も一定程度見られるが、地域の就業機会や職場環境に関する情報不足により、移住・就業に至らないケースもある。 			
	産業		<ul style="list-style-type: none"> ■産業構成比は第1次〇%、第2次〇%、第3次〇%であり、第2次産業では金属製品製造業及び食品製造業が地域雇用を支える基幹産業となっている。 ■金属製品製造業では、高い加工技術を有する中小企業が集積している一方、熟練技能者への依存度が高く、技能継承や人材確保が課題となっている。 ■食品製造業では、地域資源を活かした特色ある商品開発が行われているものの、小規模事業者を中心に商品開発力や販路開拓力が十分でないケースも見られ、付加価値向上の余地が大きい。 ■また、多くの企業においてDX化や業務改善の必要性は認識されているものの、ノウハウや人材不足により取組が進んでいない状況もある。 			
	雇用		<ul style="list-style-type: none"> ■ハローワーク〇〇管内の有効求人は〇〇人、有効求職者は〇〇人となっている。求人は製造業、介護、サービス業に集中しているが、特に製造業では求人充足が進まず、人手不足が慢性化している。 ■背景には、労働力人口減少に加え、仕事内容や職場環境に関する情報不足によるミスマッチがあると考えられる。 ■近年、企業側では働き方改革やデジタル化、福利厚生改善などの取組が進みつつあるが、求職者側に十分に伝わっていない。また、求職者の職種志向は事務職等に偏る傾向があり、地域産業との間に認識ギャップが存在する。 ■今後は、企業側の魅力向上支援と、求職者側の理解促進・スキル習得支援を一体的に進める必要がある。 			
地域の課題（重点的に魅力ある雇用の創出を図る事業分野の設定根拠）	<ul style="list-style-type: none"> ■これまで〇〇市では、平成〇〇年に策定した〇〇市総合戦略に基づき、企業誘致や地元企業に対する新技術の研究開発支援等の取組により、地域経済の活性化、産業の振興、雇用創出を図ってきたところであるが、少子高齢化や人口減少に伴う人手不足といった雇用を取り巻く課題が深刻化してきており、それらに対応した新たな施策を講じる必要がある。 ■特に、金属製品工場などをはじめとした製造業においては、労働力人口の減少や高齢化の影響に加え、製造業のイメージ等により、求人を出してもなかなか充足しない状況が続いており、深刻な人手不足の状況に陥っている。今後、〇〇市が活性化していくためには、ものづくり製造業の人手不足対応が不可欠であり、生産性向上や企業の魅力発信や働きやすい職場環境作りを支援していく必要がある。 ■また、本市は、地域の特産品や地域資源を活かした魅力的な製品を扱う食品加工業をはじめとする小規模事業者が多数存在しているものの、商品開発、販路拡大、ブランディング等のノウハウ不足により売上向上に繋がられていない実態がある。こうした事業者に対して、新商品開発や販路拡大支援等を行い、稼ぐ力を強化することで、雇用創出につなげていく必要がある。 					
重点的に魅力ある雇用の創出を図る事業分野	製造業分野（特に金属製品製造業、食料品製造業）					

<p>地域の課題（重点的に働きかけを行う求職者層の設定根拠）</p>	<p>■地域では、若者や子育て世代（特に女性）の転出超過が続いており、地域に魅力を感じ、定住・就労につながる環境整備が喫緊の課題である。特に若年層や子育て世代は、ライフステージに応じた柔軟な働き方（短時間勤務、テレワーク等）や福利厚生を重視する傾向が強く、事務職志向が高い一方で、地域の基幹産業である製造業は敬遠されがちである。</p> <p>■しかし、地元企業では近年、働きやすい職場環境整備やデジタル化の推進など、従来のイメージを払拭する取り組みが進んでいる。こうした変化を求職者に効果的に伝え、地域企業の魅力を発信するとともに、製造業で必要とされる知識・技能を身につける機会を提供することで、ミスマッチを解消し、安定的な雇用につなげるのが重要である。</p> <p>■さらに、地域内人口の維持・拡大に向けて、UIJターン就職希望者に対しても、地域の魅力ある雇用情報や柔軟な働き方の実態を積極的に発信し、移住・定住と就労を一体的に支援することで、地域経済の持続的な発展を図る必要がある。</p>	
<p>重点的に働きかけを行う求職者層</p>	<p>若年層、女性、UIJターン就職希望者</p>	
<p>事業の全体像（事業全体のコンセプト、事業の柱となる主要な取組・特色）</p>	<p>■本市の地理的特性、産業構造、地域資源を改めて見つめ直し（再考）、それらを最大限活用することで地域産業の持続的発展（再興）と地域で働くことに誇りを持つ魅力ある雇用の創出（最高）を実現する。</p> <p>■そのために「この地域で働きたい」「この地域で働き続けたい」と思える雇用環境を整備し、地域全体の活力向上につなげていくこととし、製造業を中心とした地域企業の生産性向上、付加価値向上、職場環境改善を通じた魅力ある雇用の創出と、求職者に対する地域企業への理解促進・人材育成を一体的に実施するとともに、地域企業の魅力を情報発信し、地域で安心して暮らし、働き続けられる環境を整備する。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業関連企業を中心とした市内事業所に対して、デジタル技術の活用促進や働きやすい環境整備（福利厚生・労働条件改善）に向けたセミナーを実施する。 ・食品製造業に対して、豊かな食材を活用した新商品開発や販路拡大を目指すセミナー、伴走型支援を実施する。 ・地域内求職者に対して、地元企業の職場環境を情報提供するほか、働く上で求められる知識の習得を支援する。 ・協議会HPや企業ガイドブックの作成や地元企業説明会を開催し、地域企業と地域内外の求職者の接点を創出し、新たな雇用につなげる。 	
<p>前回採択事業の検証及び改善状況（連続応募の場合のみ記載）</p>	<p>別紙0のとおり</p>	
<p>事業構想の内容</p>	<p>事業所の魅力向上、事業拡大の取組</p>	<p>別紙4のとおり</p>
	<p>人材育成の取組</p>	<p>別紙5のとおり</p>
	<p>就職促進の取組</p>	<p>別紙6のとおり</p>
<p>地域再生法第5章の特別の措置</p>	<p>別紙2のとおり</p>	
<p>地域再生基本方針に基づく支援措置</p>	<p>別紙7のとおり</p>	
<p>地域再生基本方針に基づく支援措置以外の国等による支援措置</p>	<p>別紙8のとおり</p>	
<p>市町村自らが実施する独自の取組</p>	<p>別紙9のとおり</p>	
<p>関係団体が実施する取組との連携について</p>	<p>ものづくり企業の生産性向上セミナーを受講した企業に対して、経済団体がやっているIT化支援事業や市役所で行っているICT拠点整備事業などにより支援していく。</p> <p>UIJターンにおける各種取組については、〇〇市が関東圏で毎年実施している移住・定住相談会を協議会と共同で開催し、移住・定住・就職全て一連の流れで実施し、UIJターンに直接繋げるように連携を行って行く。</p> <p>また、〇〇市への移住・定住を検討しており、仕事探しを希望している方については、市の担当部署から協議会を案内してもらい、協議会で実施しているセミナー等に参加してもらうことで、就職につなげる。</p>	
<p>各種支援措置の周知徹底に関する事項</p>	<p>ハローワークと連携し、講習会、就職面接会等の周知を行う。併せて市や協議会のホームページ・SNS等による情報発信、市の広報誌や経済団体の会報等への掲載に加え、講習会チラシの地元紙への折込、広告掲載等を行う。</p> <p>また、協議会の活動を地元紙で発信することにより協議会の知名度を高め、講習会受講を促進する。</p> <p>なお、事業の進捗状況等を報告するため、都道府県労働局の担当職員との会議を定期的に行い、当該会議の開催の都度、速やかに会議の概要を作成する。</p>	
<p>事業終了後における取組方針</p>	<p>事業終了後に本事業で実施した各個別メニューを検証し、各メニューで得られた成果のうち、特に効果の高い取組については、市や関係機関へ引き継ぎ、継続事業として実施していく。</p> <p>協議会については、地域のニーズや自立した財源収入が得られるかなど、総合的に勘案した上で存続の有無を判断する。</p> <p>なお、課題解決に資する取組を地域関係者が一体となり主体的にかつ持続的に実施するため、本事業実施期間中から自走へと繋ぐ意識を持ち、関係団体との関係構築やノウハウの蓄積に努めることとする。</p>	

目標の達成状況に係る評価に関する事項 (評価の手法・時期及び内容・公表の手法)		〇〇市地域雇用創造協議会が毎年度、各事業を利用した地域内企業及び求職者等へアンケート調査等を実施し、事業の評価を行う。 各事業実施年度の翌年度6月末時点までの実績により、事業を利用した事業所の雇用実績、求職者の就職実績等アウトカム指標の達成状況の評価を行う。 毎年度、〇〇市地域雇用創造協議会のホームページにおいて公表する。			
自発雇用創造地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合にあっては当該事業協同組合等に関する事項		該当なし			
アウトプット指標及びアウトカム指標		別紙1のとおり			
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
アウトプット	事業所の魅力向上、事業拡大の取組	20社	70社	73社	163社
	人材育成の取組	30人	80人	80人	190人
	就職促進の取組	10社 40人	23社 83人	23社 83人	56社 206人
アウトカム	事業所の魅力向上、事業拡大の取組	4人	14人	17人	35人
	人材育成の取組	6人	16人	16人	38人
	就職促進の取組	7人	15人	15人	37人
	合計 (単純合計)	17人	45人	48人	110人
	合計 (重複排除)	10人	35人	45人	90人
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
事業費	人件費	円	円	円	0円
	管理費	円	円	円	0円
	事業費	円	円	円	0円
	消費税	0円	0円	0円	0円
	総額	0円	0円	0円	0円
備考	1 〇〇市人口動態調査第3の(2)(令和〇年度) 2 〇〇市総合戦略別添2(令和〇年〇月) 3 雇用失業情勢(〇〇労働局、令和〇年〇月) 4 〇〇市 市内企業・住民に対するアンケート(令和〇年〇月) ※ 事業構想書本文のバックデータとなる資料でインターネット上で閲覧可能な資料があれば記載し、該当箇所は明確に示すこと。				

アウトプット・アウトカム指標の内訳

〇〇地域雇用創造協議会

行の追加、削除、計算式の修正は適宜行ってください。

別紙1

取組名及び目標数は、別紙4～6と一致させてください。		アウトプット指標				アウトカム指標				備考
		1年度目	2年度目	3年度目	計	1年度目	2年度目	3年度目	計	
A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組		20 社	70 社	73 社	163 社	4 人	14 人	17 人	35 人	
①	ものづくり企業の生産性向上セミナー	10 社	20 社	20 社	50 社	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠：地域重点分野該当事業所〇社の〇%
②	マーケティング力強化セミナー	10 社	20 社	20 社	50 社	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠：
③	働きやすい職場作りセミナー	社	30 社	30 社	60 社	人	6 人	6 人	12 人	アウトプットの根拠：
④	商品開発・販路拡大に向けた伴走型支援			3 社	3 社			3 人	3 人	アウトプットの根拠： 伴走型支援自体は3年度間にわたって実施可能ですが、目標値に
B 人材育成の取組		30 人	80 人	80 人	190 人	6 人	16 人	16 人	38 人	
①	ものづくり改善ワークショップ	10 人	20 人	20 人	50 人	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠：管轄ハローワークの求職者数の〇%
②	食品知識とビジネススキル講習会	20 人	40 人	40 人	100 人	4 人	8 人	8 人	20 人	アウトプットの根拠：
③	広報力向上セミナー	人	20 人	20 人	40 人	人	4 人	4 人	8 人	アウトプットの根拠：
C 就職促進の取組		10 社	23 社	23 社	56 社	7 人	15 人	15 人	37 人	
①	情報発信事業	社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	※ 周知・広報のみを目的とする事業はアウトプット・アウトカム指標欄を空欄としてください。
②	合同企業説明会・面接会	10 社	20 社	20 社	50 社	5 人	10 人	10 人	25 人	アウトプットの根拠：ハローワーク主催面接会参加者のうち〇〇市への就職希望者〇人の〇%
		30 人	60 人	60 人	150 人					アウトプットの根拠：
③	UIJターン就職相談会	社	社	社	0 社	2 人	4 人	4 人	10 人	アウトプットの根拠：
		10 人	20 人	20 人	50 人					アウトプットの根拠：
④	UIJターン就職体験	社	3 社	3 社	6 社	人	1 人	1 人	2 人	アウトプットの根拠：
			3 人	3 人	6 人					アウトプットの根拠：
⑤	学生向け地元企業説明会	社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	※ 就職促進の取組の中で卒業年次以外の学生を対象とする事業はアウトプット・アウトカム指標欄を空欄としてください。
		人	人	人	0 人					アウトプットの根拠：
⑥		社	社	社	0 社	人	人	人	0 人	アウトプットの根拠：
		人	人	人	0 人					アウトプットの根拠：
合計(単純合計)		30 社	93 社	96 社	219 社	17 人	45 人	48 人	110 人	例えば、A①「ものづくり企業の生産性向上セミナー」に参加した企業と、B①「ものづくり改善ワークショップ」に参加した求職者が、C②「合同企業説明会・面接会」にも参加し、マッチングした場合、個別事業のアウトカムではA①で1、B①で1、C②で1をそれぞれ計上することとなりますが、「合計(アウトカム重複排除)」欄では重複を排除し、3ではなく1と計上してください。 なお、アウトカム1人当たりの雇用、就職又は創業に要する経費(人件費を除く)が100万円を超えると失格となりますのでご注意ください。
合計(アウトカム重複排除)						10 人	35 人	45 人	90 人	

地域再生法第5章の特別の措置を適用して行う事業

〇〇地域雇用創造協議会

別紙 2

該当事業については、内閣府作成「地域再生計画認定申請マニュアル（各論）」の「I 地域再生法の認定制度に基づく特別の措置に記載される制度」を参照の上、記載してください。

事業名	① まち・ひと・しごと創生交付金（地方創生推進交付金）
事業内容	〇〇市と〇〇商工会議所が連携して設立する「〇〇協会」を運営主体とした「〇〇産業クラスターセンター」を市の産業振興の拠点として新たに設置する。センターにおいては、製造業を中心に成長産業への参入促進を柱とした企業の自主的な成長発展に資する取組みを行い、強い産業基盤の形成を図る。
所管省庁	内閣府
事業実施期間	令和 5 年度 ~ 令和 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

協議会構成員一覧 ○○地域雇用創造協議会

所属	役職	氏名
○○市	市長	○○ ○○
○○市商工会議所	会頭	○○ ○○
○○銀行○○支店	支店長	○○ ○○
○○大学	○○学部教授	○○ ○○
○○地域組合	事務局長	○○ ○○
...
...
...

事業に従事する事業推進員の人数、担当する業務、勤務日数、勤務時間、指揮命令系統がわかるように記載してください。
複数人の事業推進員を配置する際にリーダーを設ける場合は、括弧書きで明記

協議会組織構成

行の追加、削除は適宜行ってください。

別紙3

役職等	所属・役職・氏名	兼任禁止の役職
会長※	○○市長	事務局長、会計責任者、監事
副会長	○○商工会議所会頭	-
監事※	○○銀行○○支店長	すべての役職

構成員	左記のとおり
-----	--------

※の役職等は、協議会に必ず設置してください

事務局		兼任禁止の役職	前回事業からの継続状況
事務局長※	○○市○○部長 ○○○○	会長、会計責任者、監事	/
会計責任者※	○○市○○部○○課長 ○○○○	会長、事務局長、監事	/
事務局員	○○市○○部○○課主査 ○○○○	-	/
事務局員	○○市商工会議所○○課係長 ○○○○	-	/
【事業推進員】			
事業推進員A (リーダー)	企画調整総括 常勤 (22日、1日7.75H)	-	継続
事業推進員B	リーダーの補佐 常勤 (22日、1日6H)	-	新規採用予定
事業推進員C	リーダーの補佐 常勤 (22日、1日6H)	-	新規採用予定

直接委託に関する事項

別紙3-2

本様式は、活性化事業を協議会以外の法人(直接委託法

1 直接委託法人の概要

①名称	②住所	③法人設立年月日	④従業員数・組織図
(株)〇〇〇〇〇〇	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇	平成〇年〇月〇日	別紙のとおり
⑤事業内容			
(法人の主な事業内容について記載すること(事業実施地域において経済発展や地域活性化に資する活動を行っていることがわかるよう具体的に記載すること。))			

2 活性化事業の実施体制等

①直接委託法人により活性化事業を実施する理由

(当該法人が実施することにより、事業がどのように効率的・効果的に実施されるのか記載すること。)

②活性化事業の実施体制

活性化事業担当者	所属部署・役職	氏名	専任・兼任の別
事業責任者			
会計責任者			
事業推進員			
事業推進員			
事業推進員			

【実施体制に係る補足説明】

(上記体制により、どのように適切に事業を運営(企画調整、進捗管理、経理処理(牽制体制)の観点)していくのか、具体的に記載すること。)

③協議会構成法人である自治体と直接委託法人の連携体制について

(協議会の構想に沿った適切な事業の実施の確保に関して、自治体が直接委託法人に対して行う、事業の進捗確認や協力に係る体制・方法を具体的に記載すること。)

直接委託に関する事項

別紙3-2

本様式は、活性化事業を協議会以外の法人(直接委託法

従業員数	人
------	---

組織図

(組織図を記載すること(既存の組織図の画像を貼付することも可)。

講習会はこのフォーマットをご使用ください。

講習会

個別事業名	① ものづくり企業の生産性向上セミナー			
内容	ものづくり関係の製造業に焦点を当て、昨今のデジタル技術の活用によるファクトリー・オートメーション化の動向や、生産工程の業務改善方法、設備投資等に向けた補助金の活用方法を学び、最終的に各事業所ごとに改善計画案を策定する。			
	1日目	DX活用の最近の動向とDX化による働きやすさの改善について		
	2日目	生産工程の業務改善		
	3日目	補助金の活用		
	4日目	改善計画案の作成		
	5日目	改善計画案の発表		
事業の必要性	〇〇市では、金属製品をはじめものづくり事業所の集積地があるが、地域外事業所との競争が過熱しているほか、地域の人口減少とともに人材確保が困難となっている。このため、最新の技術に見識のある外部専門家を招聘し、生産性向上について新しい視点を付与し、DX化による事業拡大と働きやすい職場環境作りを促す必要がある。			
	1日あたりのおおよその時間を記載してください。			
実施回数等	1年度目	5時間 × 5日 × 1回	1回あたりの参加事業者	10社/1回
	2年度目	5時間 × 5日 × 2回		10社/1回
	3年度目	5時間 × 5日 × 2回		10社/1回
再委託予定	有 無 (無)			
事業費	1年度目	2年度目	3年度目	合計
	千円	千円	千円	0千円
アウトプット	10社	20社	20社	50社
アウトカム	2人	4人	4人	10人
主なターゲット	製造業			
	この事業のメインターゲットにする業種を記載してください。			
対象者へのアプローチ方法	協議会HPでの周知、協議会による事業所訪問のほか、商工会議所や商工会に協力依頼(メール配信・会報掲載・SNS)を行う。			
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	セミナー内容における補助金活用において、DX環境整備事業補助金(別紙9①)の活用方法を学び、セミナー受講から実際の設備導入につなげる。			
	参加者を集めるためにどのような手法を採る予定なのか記載してください。			
ニーズ・シーズの把握方法	商工会議所における製造業者へのヒアリング			

講習会 頁、行の追加は適宜行ってください。

個別事業名	② マーケティング力強化セミナー			
内容	売れる商品づくりについての最新の市場動向や流通の状況、新商品開発、価格設定などマーケティング戦略の策定及び実施のプロセスについて総合的に学び、全国流通のための経営戦略を身につけ、マーケティング力の強化を図る。			
	④の伴走型支援の一環として、支援事業所の選定を兼ねる。			
	もし6日目以降があれば適宜追加してください。			
	1日目	自社商品の分析	6日目	
	2日目	新商品開発の事例紹介	7日目	
	3日目	ブランド化戦略	8日目	
	4日目	地域外への情報発信手段	9日目	
	5日目		10日目	
事業の必要性	食品製造業を中心に、地域には、まだまだポテンシャルの高い商品や改良を加えることでニーズの高い商品に変わるものが存在する。そのため、自社商品を分析した上で、「売れるための考え方・伝え方」が企業側に定着させることで、販路力を強化する。			
実施回数等	1年度目	3時間 × 4日 × 1回	1回あたりの参加事業者	10社/1回
	2年度目	3時間 × 4日 × 2回		10社/1回
	3年度目	3時間 × 4日 × 2回		10社/1回
再委託予定	有 (有) 無			
事業費	1年度目	2年度目	3年度目	合計
	千円	千円	千円	0千円
アウトプット	10社	20社	20社	50社
アウトカム	2人	4人	4人	10人
主なターゲット	食品製造業、小売業、サービス業			
対象者へのアプローチ方法	協議会HPでの周知のほか、市の商工部や農林部と相談し、売上に伸び悩む事業者を中心に、協議会自身で事業所訪問を行う。			
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	市が行っている地域ブランド認定制度の利用促進も行うことで、地域外への発信力が高まる。			
ニーズ・シーズの把握方法	市が実施した市内事業者(400社)へのアンケート調査			

伴走型支援はこのフォーマットをご使用ください。

伴走型支援

講習会								
個別事業名	③ 働きやすい職場作りセミナー							
内容	フレキシブルに働きたい子育て世代の女性やリモートワーク希望者を受け入れる体制づくりを目指すため、自社の課題抽出から具体的な受け入れ手法や補助制度について学ぶセミナーを実施する。さらに、福利厚生の充実の重要性を学ぶほか、業務の切り出し手法を学び、リモートで可能な業務や専門スキルを有する業務などを明確にすることで、自社の求める人材を適材適所で雇用するきっかけを提供する。							
	1日目	リモートワークやフレックス勤務等の事例紹介						
	2日目	福利厚生制度の事例紹介						
	3日目	業務切り出しの方法						
	4日目	就業規則や福利厚生の見直し方法						
5日目	自社の雇用管理改善計画の作成							
事業の必要性	直近の令和〇〇年12月の職種別有効求人倍率をみると、事務職を除く全ての職種で1倍を上回っており、充足も進んでいない。働く意欲がありながらも様々な要因で労働市場に参入できていない子育て世代のほか、働きやすい若年者等の就労を促進し、人手不足を解消する必要があるため。							
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加事業者	社/1回
	2年度目	4時間	×	5日	×	2回	15社	1回
	3年度目	4時間	×	5日	×	2回	15社	1回
再委託予定	有							
事業費 アウトプット アウトカム	1年度目	千円	2年度目	千円	3年度目	千円	合計	
		0		0		0	0	
		社		30社		30社	60社	
		人		6人		6人	12人	
主なターゲット	地域内事業所全般							
対象者へのアプローチ方法	協議会HPでの周知、協議会による事業所訪問のほか、商工会議所や商工会に協力依頼（メール配信・会報掲載・SNS）を行う。							
市町村が実施する取組との連携（別紙2、7、8、9の取組）	本講習会の実施により創出された高齢者雇用について、アクティブシニア就労健康維持セミナー（別紙9⑤）参加者に周知することで、マッチングにつながる。また、〇〇市としては、待機児童ゼロ作戦（別紙9⑦）の実施により、子育て世代の働く環境を劇的に改善しており、就労を後押しする。							
ニーズ・シーズの把握方法	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施した市内事業者（400社）へのアンケート調査 〇〇大学の子育て世代の女性に対するアンケート調査 							

商品開発・販路拡大に向けた伴走型支援																																				
個別事業名	④																																			
内容	②「マーケティング力強化セミナー」を受講した企業を中心に、魅力ある雇用創出に意欲のある食品製造業の企業を3社程度を選定し、食品製造業イノベーションに知見のある専門家から、高付加価値商品の開発及びその後の事業展開についてアドバイスする。また、取組を通じて得られた好事例を収集して地域内の企業へ展開し、魅力ある雇用の創出の好循環を生み出す。																																			
事業の必要性	上記で行う講習会内容をよりハイレベルにして、伴走型支援という形で実施することで、地元事業所に対して具体的な商品開発や販路拡大に向けた行動を引き起こす必要があるため。また、取組を通じて得られた事例を地域内に横展開することで、支援事業所のみならず、地元事業所全体の商品開発や販路拡等の機運醸成を図ることができる。																																			
再委託予定	有																																			
事業費 アウトプット アウトカム	1年度目	千円	2年度目	千円																																
		0		0																																
		社		3社																																
		人		3人																																
想定される事業所	食品製造業																																			
対象者へのアプローチ方法	②「マーケティング力強化セミナー」を受講した企業の中から、公募で伴走型支援を受けたい事業所を募集する。																																			
市町村が実施する取組との連携（別紙2、7、8、9の取組）	地方創生推進交付金事業（別紙2①）における〇〇産業クラスターセンターで行う事業、市の新技術等研究開発支援事業と連携し、製造業の活性化を促進する。																																			
スケジュール	1年度目					2年度目					3年度目																									
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
											1社支援																									
										2社目、3社目支援																										
															事例収集																					
																				事例展開																

個別事業名	① ものづくり改善ワークショップ			
内容	若者や女性等に時代に合わせて変化しているものづくり現場の業務改善提案活動を体験調してもらうことで、ものづくりに関わり仕事をする楽しさ・やりがいを学び、改善能力を習得しつつ製造業を希望業種として選択肢に入れてもらうためのワークショップを開催する。			
	1日目	地元企業が関連する製造業界の紹介、最近の働き方の事例		
	2日目	工場内外で求められるコミュニケーション能力		
	3日目	現場製造ラインの観察、改善策の分析		
	4日目	改善提案検討、グループワーク		
	5日目	成果発表会		
事業の必要性	本市主要産業である製造業の将来を担う人材の不足は各事業所において問題と認識され設備や精度の更新とともに就労環境の改善が進められているが、それが求職者に認知されていないのが現状であり、製造業界への興味、関心を引き出していく必要がある。			
実施回数等	1年度目	4時間 × 5日 × 1回	1回あたりの参加求職者	10人 / 1回
	2年度目	4時間 × 5日 × 2回		10人 / 1回
	3年度目	4時間 × 5日 × 2回		10人 / 1回
再委託予定	有 ・ 無 (無)			
事業費	1年度目	2年度目	3年度目	合計
アウトプット	10人	20人	20人	50人
アウトカム	2人	4人	4人	10人
主なターゲット	若年者、女性、子育て世代の求職者 ← この事業のメインターゲットにする求職者層を記載してください。			
対象者へのアプローチ方法	ハローワークへの協力依頼(特に若者ハローワークやマザーズコーナーでの紹介)を行うほか、市の子育て支援施設でのチラシ配架を行う。			
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	相談状況に応じて、市が実施しているひとり親家庭就労支援事業(別紙9④)の利用者に対して周知する。			
ニーズ・シーズの把握方法	地域内の製造業者へのヒアリング及びアンケート調査 ハローワークや市内展開する民間職業紹介事業者へのヒアリング			

個別事業名	② 食品知識とビジネススキル講習会			
内容	食品製造業への就職視野に入れてもらうべく、地域の食品産業に関する知識や食材の機能性などの必要な知識を習得するとともに、併せて業界問わず通用するビジネススキルを学ぶ。			
	1日目	食品産業概要、地域企業紹介	6日目	ロジカルシンキング
	2日目	食品衛生・HACCP基礎	7日目	
	3日目	機能性食品の理解	8日目	
	4日目	加工技術と製造現場の理解	9日目	
	5日目	ビジネスマナー	10日目	
事業の必要性	事業所の魅力向上、事業拡大メニューにおける、「マーケティング力強化セミナー」や「伴走型支援」の取組により、主に食品製造事業所において雇用拡大が見込まれるため、求職者の食品業界への関心や知識を高める必要がある。			
実施回数等	1年度目	3時間 × 6日 × 1回	1回あたりの参加求職者	20人 / 1回
	2年度目	3時間 × 6日 × 2回		20人 / 1回
	3年度目	3時間 × 6日 × 2回		20人 / 1回
再委託予定	有 ・ 無 (無)			
事業費	1年度目	2年度目	3年度目	合計
アウトプット	20人	40人	40人	100人
アウトカム	4人	8人	8人	20人
主なターゲット	地域内求職者			
対象者へのアプローチ方法	ハローワークへの協力依頼を行うほか、食に関心のある人が集まりやすい道や飲食店でのチラシ配架を行う。			
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	相談状況に応じて、市が実施しているひとり親家庭就労支援事業(別紙9④)の利用者に対して周知する。			
ニーズ・シーズの把握方法	〇〇商工会議所の市内事業所アンケート調査 ハローワークや市内展開する民間職業紹介事業者へのヒアリング			

個別事業名	③ 広報力向上セミナー							
内容	就職先において、地域内企業が自社や自社商品の情報を発信していくに当たって必要なスキルの習得を目指す。具体的には、広報担当を想定し、実際に地元企業のHPやSNSの課題を発見し、改善提案書を作成するカリキュラムを設け、汎用的な業務改善能力を身につける内容を加えるほか、UXデザインを学ぶ。							
	1日目	企業の情報発信の重要性						
	2日目	地元企業のHP/SNSの分析						
	3日目	UXデザイン実習(ユーザー視点で改善案を作る)						
	4日目	改善提案書の作成(実践スキルとして形にする)						
	5日目	成果発表会						
事業の必要性	情報発信については、市内企業の経営者層の認識不足もあり、育成に力を入れてこなかったことから、スキルを有する人材が少なく、スキルを持つ者に対するニーズが高い。一般事務職とも親和性が高く、求人者・求職者双方のニーズを踏まえたものであり、確実なマッチングが見込まれるため。							
実施回数等	1年度目	時間	×	日	×	回	1回あたりの参加求職者	人/1回
	2年度目	3時間	×	4日	×	1回		20人/1回
	3年度目	3時間	×	4日	×	1回		20人/1回
再委託予定	有 無							
事業費	1年度目	2年度目	3年度目	合計				
	千円	千円	千円	0千円				
アウトプット	0人	20人	20人	40人				
アウトカム	0人	4人	4人	8人				
主なターゲット	若年者、女性、子育て世代の求職者							
対象者へのアプローチ方法	ハローワークへの協力依頼(特に若者ハローワークやマザーズコーナーでの紹介)を行うほか、市の子育て支援施設でのチラシ配架を行う。							
市町村が実施する取組との連携(別紙2、7、8、9の取組)	ホームページ作成セミナー(別紙9⑥)を受講後、引き続き求職活動を行っている方に周知することで、さらなる情報発信力の強化につながる。							
ニーズ・シーズの把握方法	〇〇商工会議所の市内事業所アンケート調査 ハローワークや市内展開する民間職業紹介事業者へのヒアリング							

【就職促進の取組】

〇〇地域雇用創造協議会

頁、行の追加は適宜行ってください。

個別事業名	① 情報発信事業			
内容	地域内企業と地域求職者に対して協議会が実施する各種講習会等の告知や周知に加えて、市外からの訪問者向けに情報を発信するために協議会のHPを開設し、市内外へ多くの情報を提供する。また、フェイスブックやインスタグラム等のSNSを活用し、各種情報を効果的・効率的に発信し、就職の促進を図る。さらに、地元企業の情報が点在しているため、企業ガイドブックを作成し、情報を一元化する。			
事業の必要性	事業内容を地域内に効果的に周知するため。			
実施回数等	1年度目	時間 × 日 × 回	1回あたりの参加求職者	人/1回
	2年度目	時間 × 日 × 回		人/1回
	3年度目	時間 × 日 × 回		人/1回
再委託予定	有 ・ (無)			
	1年度目	2年度目	3年度目	合計
事業費	千円	千円	千円	0千円
アウトプット	社 人	社 人	社 人	0社 0人
アウトカム	人	人	人	0人
主なターゲット	地域内事業者全般、地域内求職者全般			
対象者へのアプローチ方法	まずは市や関係機関のHPやSNSから、協議会HPやSNSに誘導し、事業実施ページのアクセス数を増やしていく。			

個別事業名	② 合同企業説明会・面接会			
内容	ハローワークや各団体と連携し、求職者を対象にした企業説明会や面接会を開催しマッチングを図る。 なお、事業者向けや求職者向けセミナーに参加いただいた方を優先的に参加させることで、事業間の連携を図る。また、事業所の違いが分かるよう、参加事業所には事業所情報をまとめたPRシートを作成してもらい、求職者の理解促進につなげる。			
事業の必要性	事業所の魅力向上、事業拡大の取組によって創出された魅力ある雇用と、人材育成の取組によってスキルアップした求職者等を、効果的にマッチングさせるため。 1日当たりのおおよその時間を記載してください。			
実施回数等	1年度目	3時間 × 1日 × 1回	1回あたりの参加求職者	30人/1回
	2年度目	3時間 × 1日 × 2回		30人/1回
	3年度目	3時間 × 1日 × 2回		30人/1回
再委託予定	有 ・ (無)			
	1年度目	2年度目	3年度目	合計
事業費	千円	千円	千円	0千円
アウトプット	10社 30人	20社 60人	20社 60人	50社 150人
アウトカム	5人	10人	10人	25人
主なターゲット	地域内事業者全般、地域内求職者全般			
対象者へのアプローチ方法	商工会、商工会議所、ハローワークへの協力依頼のほか、「事業所の魅力向上、事業拡大の取組」及び「人材育成の取組」に参加者に対して周知する。			

【就職促進の取組】

個別事業名	③ UIJターン就職相談会					
内容	当域での就業を検討しはじめた方を対象(具体的な求人相談に至らない段階)とした就職相談受付事業の実施する。検討段階・深度に応じてセミナー・説明会の紹介、UIJターン就労体験の紹介、ハローワークでの具体的な求人相談等、その先のステップに繋げる。					
事業の必要性	市内の労働力人口減少対策として、UIJターンによる移住が有効であるため。					
実施回数等	1年度目	1時間	× 1日	× 都度 1回	1回あたりの参加求職者	10人/1回
	2年度目	1時間	× 1日	× 都度 1回		20人/1回
	3年度目	1時間	× 1日	× 都度 1回		20人/1回
再委託予定	有 ・ (無)					
事業費	1年度目	2年度目	3年度目	合計		
	千円	千円	千円	0千円		
アウトプット	社	社	社	0社		
	10人	20人	20人	50人		
アウトカム	人	人	人	10人		
	2人	4人	4人			
主なターゲット	UIJターン求職者					
対象者へのアプローチ方法	市で運営する移住支援センターにおいて、個人情報の提供に同意をした移住検討者で仕事を探している方の情報を共有してもらい、当該者に対して相談会への参加を促す。					

〇〇地域雇用創造協議会

頁、行の追加は適宜行ってください。

別紙6

個別事業名	④ UIJターン就労体験					
内容	③に参加したUIJターン求職者を中心に、実際に〇〇市での就労体験を通じて地域内で働くことをイメージしてもらい、マッチングにつなげていく。					
事業の必要性	市内の労働力人口減少対策として、UIJターンによる移住が有効であるため。					
実施回数等	1年度目	時間	× 日	× 回	1回あたりの参加求職者	人/1回
	2年度目	6時間	× 2日	× 3回		1人/1回
	3年度目	6時間	× 2日	× 3回		1人/1回
再委託予定	有 ・ (無)					
事業費	1年度目	2年度目	3年度目	合計		
	千円	千円	千円	0千円		
アウトプット	社	3社	3社	6社		
	人	3人	3人	6人		
アウトカム	人	人	人	2人		
	1人	1人	1人			
主なターゲット	UIJターン求職者					
対象者へのアプローチ方法	③に参加したUIJターン求職者に対して、実際の就労体験を促すほか、市の移住支援センター等の協力を得て、同センター等における周知や相談状況に応じて本メニューへ対象者を誘導する。					

【就職促進の取組】

〇〇地域雇用創造協議会

頁、行の追加は適宜行ってください。

個別事業名	⑤ 学生向け地元企業説明会			
内容	地域内企業の魅力を発信し、地域内就職を促進する観点から、地域内・近隣地域の大学生、高校生を対象とした企業説明会を開催する。			
事業の必要性	学生生活の早い段階から、地元企業への就職を視野に入れてもらうことで、若年層の地域外流出を防ぐため。			
実施回数等	1年度目	時間 × 日 × 回	1回あたりの参加求職者	人/1回
	2年度目	時間 × 日 × 回		人/1回
	3年度目	時間 × 日 × 回		人/1回
再委託予定	有 ・			無
	1年度目	2年度目	3年度目	合計
事業費	千円	千円	千円	0千円
アウトプット	社 人	社 人	社 人	0社 0人
アウトカム	人	人	人	0人
主なターゲット	大学生全学年、高校生全学年			
対象者へのアプローチ方法	市内高校及び市内及び近隣の大学を訪問し、説明会の周知依頼を行う。			

個別事業名				
内容				
事業の必要性				
実施回数等	1年度目	時間 × 日 × 回	1回あたりの参加求職者	人/1回
	2年度目	時間 × 日 × 回		人/1回
	3年度目	時間 × 日 × 回		人/1回
再委託予定	有 ・			無
	1年度目	2年度目	3年度目	合計
事業費	千円	千円	千円	0千円
アウトプット	社 人	社 人	社 人	0社 0人
アウトカム	人	人	人	0人
主なターゲット				
対象者へのアプローチ方法				

該当事業については、内閣府作成「地域再生計画認定申請マニュアル（各論）」の「II 地域再生計画と連動した支援措置」を参照の上記載してください。

事業名	① 農山漁村振興交付金
事業内容	高齢化や後継者不足、木材価格の低迷、有害鳥獣による農林業への被害などから、農林業従事者の減少が進んでおり、管理の行き届かない手入れ不足の森林や耕作放棄地が増加している。地域資源を活用した商品等を開発・販路開拓することで農林業者の所得と雇用の増加を目指す。
所管省庁	農林水産省
事業実施期間	令和 7 年度 ~ 令和 9 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	① 地方創生移住支援事業
事業内容	東京23区に在住または通勤する方が、東京圏外へ移住し、起業や就業等を行う方に、都道府県・市町村が共同で交付金を支給する。
所管省庁	総務省
事業実施期間	令和 3 年度 ~ 令和 8 年度

事業名	② 中小企業等経営強化法に基づく導入促進基本計画
事業内容	中小企業等経営強化法(旧生産性向上特別措置法)に基づく導入促進基本計画の同意(経済産業省)を得て、労働生産性の向上を目的に、企業の先端設備の導入を支援し、地域経済の活性化を図る。(先端設備導入支援実績:〇社(〇年間))
所管省庁	経済産業省
事業実施期間	令和 7 年度 ~ 令和 9 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	年度 ~ 令和 年度

市町村自らが実施する独自の取組

事業名	① DX環境整備事業補助金
事業内容	小規模企業者、中小企業者、又はこれらを主体とする組合若しくは任意団体が実施するDX環境整備事業に対し必要な経費の一部を補助する制度。
実施主体	〇〇市、〇〇市商工会議所
事業実施期間	平成 28 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 7 年度 予算額 8,000 千円
成果	(これまでの実績) 令和6年度までに延べ44社68件に対して補助。 (今後の見込み) 引き続き実施予定

事業名	③ 地域ブランド認定制度
事業内容	市内にある魅力的な商品や店舗を審査し、一定の要件を満たしたものに地域ブランド認定を付与するもの。
実施主体	〇〇市
事業実施期間	平成 25 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 8 年度 予算額 1,000 千円
成果	(これまでの実績) ・令和5年度: 40商品、10店舗を選定。 ・令和6年度: 50商品、20店舗を選定。 ・令和7年度: 60商品、30店舗を選定。 (今後の見込み) 引き続き実施予定

〇〇地域雇用創造協議会

別紙9

頁の追加は適宜行ってください。

事業名	② UIJターン移住者住宅補助事業
事業内容	県外からUIJターンで移住した者に対して、空き家等を活用し、最初の2年間に限り住宅を月額1万円~貸し出す事業。
実施主体	〇〇市
事業実施期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 7 年度 予算額 2,200 千円
成果	(これまでの実績) 令和6年度までに延べ19人に貸し出し。 (今後の見込み) 引き続き実施予定

事業名	④ ひとり親家庭就労支援事業
事業内容	母子家庭の母及び父子家庭の父の就労相談に応じ、就労支援員が、一人ひとりに合わせた母子・父子自立支援プログラム(就労支援計画)を作成するもの
実施主体	〇〇市
事業実施期間	平成 24 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 8 年度 拠出額 5,000 千円
成果	(これまでの実績) 令和5年度就職実績 3件 令和6年度就職実績 4件 令和7年度就職実績 4件(暫定値) (今後の見込み) 引き続き実施予定

市町村自らが実施する独自の取組

事業名	⑥ ホームページ作成セミナー
事業内容	商用ホームページ作成のための基礎知識や効果的な発信方法などを、実習を交えて習得するもの。講座では、Jimdo(制作用ソフト)やCanva(画像編集ソフト)を使用します
実施主体	〇〇市
事業実施期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 8 年度 予算額 2,000 千円
成果	(これまでの実績) <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度:15人受講 令和6年度:20人受講 令和7年度:40人受講 (今後の見込み) 引き続き実施予定

〇〇地域雇用創造協議会

別紙9

事業名	⑦ 中小企業人材確保支援事業
事業内容	若手人材の確保を後押しするため、企業が新たに採用する34歳以下の従業員に対して奨学金の返済支援を行う場合に、その経費の一部を助成。
実施主体	〇〇市
事業実施期間	令和 8 年度 ~ 令和 年度
事業規模	令和 8 年度 予算額 1,700 千円
成果	(これまでの実績) 令和8年度からの取組のため、実績なし (今後の見込み) 引き続き実施予定

事業構想必要経費概算書(令和8年度分)

【協議会名:〇〇市地域雇用創造協議会】

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳			備考
		単価(円)	×数量①	×数量②	
1 人件費	0				
(1)事業推進員(リーダー)	0				
・事業推進員基本給	0				
・事業推進員賞与	0				
・事業推進員超過勤務手当	0				
・事業推進員通勤手当	0				
・事業推進員健康診断料	0				
・事業推進員健康保険	0				
・事業推進員介護保険	0				
・事業推進員子ども・子育て拠出金	0				
・事業推進員子ども・子育て支援金	0				
・事業推進員厚生年金保険料	0				
・事業推進員雇用保険料	0				
・事業推進員労災保険料	0				
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	0				
・事業推進員社会保険料(賞与)	0				
(2)事業推進員	0				
・事業推進員基本給	0				
・事業推進員賞与	0				
・事業推進員超過勤務手当	0				
・事業推進員通勤手当	0				
・事業推進員健康診断料	0				
・事業推進員健康保険	0				
・事業推進員介護保険	0				
・事業推進員子ども・子育て拠出金	0				
・事業推進員子ども・子育て支援金	0				
・事業推進員厚生年金保険料	0				
・事業推進員雇用保険料	0				
・事業推進員労災保険料	0				
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	0				
・事業推進員社会保険料(賞与)	0				
(3)事業推進員	0				
・事業推進員基本給	0				
・事業推進員賞与	0				
・事業推進員超過勤務手当	0				
・事業推進員通勤手当	0				
・事業推進員健康診断料	0				
・事業推進員健康保険	0				
・事業推進員介護保険	0				
・事業推進員子ども・子育て拠出金	0				
・事業推進員子ども・子育て支援金	0				
・事業推進員厚生年金保険料	0				
・事業推進員雇用保険料	0				
・事業推進員労災保険料	0				
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	0				
・事業推進員社会保険料(賞与)	0				
2 管理費	0				
(1)事業推進員旅費	0				
	0				
	0				
	0				
	0				
(2)通信運搬費	0				
	0				
	0				
(3)リース代等	0				
	0				
	0				
	0				
	0				
(4)消耗品費	0				
	0				
	0				
	0				
	0				
(5)事務所関係	0				
	0				
	0				
	0				

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳				備考
		単価(円)	×数量①		×数量②	
	0					
	0					
	0					

事業構想必要経費概算書(令和8年度分)

【協議会名:〇〇市地域雇用創造協議会】

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳			備考
		単価(円)	×数量①	×数量②	
1 人件費	8,043				
(1)事業推進員(リーダー)	3,035				
・事業推進員基本給	1,680	280,000	6 カ月	1	市職員主査級(概ね大卒10年目相当)
・事業推進員賞与	651	280,000	2.325 カ月	1	賞与2.325ヶ月
・事業推進員超過勤務手当	205	2,278	15 時間	6 カ月	平日(時間給×1.25倍)
・事業推進員通勤手当	60	10,000	6 カ月	1	
・事業推進員健康診断料	10	9,200	1 回	1	断相当費用
・事業推進員健康保険	96	320,000	6 カ月		2万円
・事業推進員介護保険			6 カ月		2万円
・事業推進員子ども・子育て拠出金			6 カ月		2万
・事業推進員子ども・子育て支援金			6 カ月		2万
・事業推進員厚生年金保険料			6 カ月		2万
・事業推進員雇用保険料			6 カ月		仮定
・事業推進員労災保険料			6 カ月		仮定
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金			6 カ月		仮定
・事業推進員社会保険料(賞与)			1 回	0.16537 料率	標準賞与:651千円
(2)事業推進員	2,504				
・事業推進員基本給	1,380	230,000	6 カ月	1	市職員主事級(一般職員3年目相当)
・事業推進員賞与	535	230,000	2.325 カ月	1	賞与2.325ヶ月
・事業推進員超過勤務手当	169	1,870	15 時間	6 カ月	平日(時間給×1.25倍)
・事業推進員通勤手当	60	10,000	6 カ月	1	
・事業推進員健康診断料	10	9,200	1 回	1	定期健康診断相当費用
・事業推進員健康保険	78	260,000	6 カ月	0.05 料率	標準報酬:26万円
・事業推進員介護保険	13	260,000	6 カ月	0.0081 料率	標準報酬:26万円
・事業推進員子ども・子育て拠出金	6	260,000	6 カ月	0.0036 料率	標準報酬:26万円
・事業推進員子ども・子育て支援金	2	260,000	6 カ月	0.00115 料率	標準報酬:26万円
・事業推進員厚生年金保険料	143	260,000	6 カ月	0.0915 料率	標準報酬:26万円
・事業推進員雇用保険料	14	260,000	6 カ月	0.0085 料率	標準報酬で仮定:26万円
・事業推進員労災保険料	4	260,000	6 カ月	0.0025 料率	標準報酬で仮定:26万円
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	260,000	6 カ月	0.00002 料率	標準報酬で仮定:26万円
・事業推進員社会保険料(賞与)	89	534,000	1 回	0.16537 料率	標準賞与:534千円
(3)事業推進員	2,504				
・事業推進員基本給	1,380	230,000	6 カ月	1	市職員主事級(一般職員3年目相当)
・事業推進員賞与	535	230,000	2.325 カ月	1	賞与2.325ヶ月
・事業推進員超過勤務手当	169	1,870	15 時間	6 カ月	平日(時間給×1.25倍)
・事業推進員通勤手当	60	10,000	6 カ月	1	
・事業推進員健康診断料	10	9,200	1 回	1	定期健康診断相当費用
・事業推進員健康保険	78	260,000	6 カ月	0.05 料率	標準報酬:26万円
・事業推進員介護保険	13	260,000	6 カ月	0.0081 料率	標準報酬:26万円
・事業推進員子ども・子育て拠出金	6	260,000	6 カ月	0.0036 料率	標準報酬:26万円
・事業推進員子ども・子育て支援金	2	260,000	6 カ月	0.00115 料率	標準報酬:26万円
・事業推進員厚生年金保険料	143	260,000	6 カ月	0.0915 料率	標準報酬:26万円
・事業推進員雇用保険料	14	260,000	6 カ月	0.0085 料率	標準報酬で仮定:26万円
・事業推進員労災保険料	4	260,000	6 カ月	0.0025 料率	標準報酬で仮定:26万円
・事業推進員石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金	1	260,000	6 カ月	0.00002 料率	標準報酬で仮定:26万円
・事業推進員社会保険料(賞与)	89	534,000	1 回	0.16537 料率	標準賞与:534千円
2 管理費	2,051				
(1)事業推進員旅費	382				
・事業打ち合わせ(県内)	176				市旅費規程日帰り
・経験交流会(東京)	88				市旅費規程1泊2日
・企業説明会(東京)	88				市旅費規程1泊2日
・企業説明会(大阪)	30				市旅費規程1泊2日
(2)通信運搬費	147				
・電話料	72				
・郵送料	60	10,000	6 カ月	1	
・インターネット通信料	15	2,500	6 カ月	1	プロバイダ(2,000円)+契約料500円
(3)リース代等	402				
・PCリース代	96	8,000	2 台	6 カ月	
・自動車リース代	156	26,000	1 台	6 カ月	軽自動車
・自動車保険料	88	14,610	1 台	6 カ月	
・複合機リース代	62	10,200	1 台	6 カ月	
(4)消耗品費	268				
・ガソリン代	68	140	80 リットル	6 カ月	
・事務用品費	120	20,000	6 カ月	1	コピー用紙、各種文具など
・封筒作成印刷費(大)	30	15	2000 部	1	
・封筒作成印刷費(小)	50	25	2000 部	1	
(5)事務所関係	852				
・事務所借料	480	80,000	6 カ月	1	
・駐車場借料	72	6,000	2 台	6 カ月	
・事務備品借料	120	20,000	6 カ月	1	業務用事務備品(机3・椅子3)

人件費については、事業に必要な人数を計上してください。基本給について、昇給や給与改定を見込んで年度ごとに段階的に引き上げてい

「内訳」欄には、「委託費の額」の計算式となる単価や数量について記載してください。数量について記載できないものは「1」を記入してください。なお、構想書に記載している各個別事業の実施回数等や伴走型支援のスケジュールと一致させてください。

「備考」欄には、「単価」や「数量」の根拠となる詳細等について記載してください。

管理費については、活性化事業における事業実施に係る経費を計上してください。事務所借料、事務機器借料、自動車借料、任意保険料、光熱水料、通信運搬費等、事業実施に係る事業推進員の旅費等が対象となります。

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳			備考
		単価(円)	×数量①	×数量②	
・事務所水道料	30	5,000	6カ月	1	
・事務所電気料	120	20,000	6カ月	1	
・事務所ガス料	30	5,000	6カ月	1	

委託事業対象経費	委託費の額(千円)	内訳			備考
		単価(円)	×数量①	×数量②	
3 事業費	10,116				
A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組	6,741				
(1)〇〇講習会	751				
・講師謝金	150	30,000	5日	1回	
・講師旅費(〇〇市を想定)	6	1,200	5日	1回	
・会場使用料					
・会場施設(マイク・プロジェクター一式)使用料					
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、テキスト印刷代、DM発送費)					
(2)〇△講習会					
・講師謝金					
・講師旅費(東京都を想定)					
・会場使用料					
・会場施設(マイク・プロジェクター一式)使用料					
・PCリース代					
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、テキスト印刷代、DM発送費)					
(3)伴走型支援	3,950				
・専門アドバイザー謝金	3,600	60,000	2時間	30回	
・専門アドバイザー旅費	150	5,000	30回	1	☆☆市を想定
・マーケティング調査費	200	100,000	2回	1	
B 人材育成の取組	1,247				
(1)××講習会	589				
・講師謝金					
・講師旅費(××県内を想定)					
・会場使用料					
・基本教材等					
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、テキスト印刷代、DM発送費)					
(2)〇×講習会					
・講師謝金					
・講師旅費(東京を想定)	50	50,000	1往復	1回	
・会場使用料	128	8,000	4時間	4日	
・託児所設置費用	80	5,000	4時間	4日	
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、CM放送料)	200	200,000	1式	1回	
C 就職促進の取組	2,128				
(1)情報チャンネルHP	77				
・レンタルサーバー使用料	30	5,000	6カ月	1	
・光回線使用・インターネット接続料	47	7,800	6カ月	1	
(2)合同就職セミナー、面接会					
・会場使用料					
・会場施設料(マイク・プロジェクター一式・演台)					
・プログラム資料					
・参加企業募集DM発送費					
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、CM放送料)					
(3)UIJターン就労体験					
・求職者地域内滞在費					
・プログラム資料					
・広告掲載費(募集チラシ印刷代、テキスト印刷代、DM発送費)	120	120,000	1式	1回	
4 人件費+管理費+事業費の合計額	20,210				
5 消費税	2,021.0				
合計額(「4」+「5」)	22,231.0				

A事業については、講習会や伴走型支援に必要な経費を計上してください。
講習会開催費用(講師謝金、講師旅費、会議費、会場借料、資料作成費、リーフレット作成費、広報費等)、伴走型支援実施経費(マーケティング調査費、アドバイザー謝金、アドバイザー旅費、機器等借損料等)、その他事業所の魅力向上、事業拡大の取組に必要な経費

B事業については、講習会に必要な経費を計上してください。
講習会開催経費(講師謝金、講師旅費、会議費、会場借料、資料作成費、リーフレット作成費、広報費、実習経費、傷害・損害保険料等)、その他人材育成の取組に必要なと認められる経費

C事業については、面接会等開催や情報発信事業に関する経費を計上してください。
面接会等開催経費(会場借料、資料作成費、リーフレット作成費、広報費等)、情報発信経費(HP作成・運営費、広報費等)、UIJターン就職希望者現地滞在経費、その他就職促進の取組に必要なと認められる経費

10万円を超える高額な経費については、その金額が妥当であるかどうか根拠を示してください。

地域雇用活性化推進事業 中間報告書(令和●年度実績)

協議会等名
事業開始年月

〇〇〇協議会
令和〇年〇月

※表中の網掛けセルは、自動計算のため入力不要(計算式を加工しないこと)。

年度選択
選択してください

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

Table with columns for menu name, progress metrics (アウトプット, アンケート, アウトカム), and continuation criteria. Includes a summary row at the bottom.

B 人材育成の取組

Table with columns for menu name, progress metrics (アウトプット, アンケート, アウトカム), and continuation criteria. Includes a summary row at the bottom.

C 就労促進の取組

Table with columns for menu name, progress metrics (アウトプット, アンケート, アウトカム), and continuation criteria. Includes a summary row at the bottom.

Summary table for overall results, including sub-totals for menu categories and overall averages.

継続不可得な対象メニュー数 0/0
事業全体の継続可否判断 事業全体は継続

Summary table for specific activity metrics, such as the number of staff involved in activities.

記載要領

【①中間報告(9月末時点)】

○2年度目、3年度目の地域は9月末時点の実績を報告。

○「個別メニュー名」には、すべての個別メニュー(事業構想書に記載しているメニュー名)を記載し、報告年度において計画「0」の場合は空欄とすること。

○「計画数」は、一部未実施のメニューも含めてすべて年間の計画数を記載すること。

○「実績数」は、一部未実施のメニューがある場合は、開催済み回の実績を記載し、「備考」に未実施分の開催予定日(開催回数)を記載すること。

○10月以降に初めて実施するメニューについては、「実績数」を空欄にして「備考」に開催予定日を記載すること。

○中止したメニューがある場合は、その旨備考欄に記載すること。

【②中間報告(2月末時点)】

○1年度目・2年度目の地域は2月末時点の実績を報告、3年度目の地域は3月末時点の実績を報告。

○「個別メニュー名」には、すべての個別メニュー(事業構想書に記載しているメニュー名)を記載し、報告年度において計画「0」の場合は空欄とすること。

○(1、2年度目地域)年度内に複数開催する個別メニューで日種に3月を含む開催回がある場合は、

- ・「計画数」は開催済回数に応じて算出した数(全体計画数×開催済回数/総回数)を、
- ・「実績数」及び「アンケート」は開催済み回の実績を、
- ・「備考」に未実施分の開催予定日(開催回数)を、

記載すること。

(計画数の按分例)

3日間×2回開催予定のうち、第2回の2～3日目が令和8年3月に開催予定だった場合(令和7年度計画数:アウトプット10名、アウトカム2名)



○(1、2年度目地域)年度内に1回開催する個別メニューで日種に3月以降を含む場合は、

- ・当該メニューの行全部を灰色で塗った上で、
- ・アウトプットの「計画数」及び「実績数(=見込み数)」を記載し、
- ・「備考」に当該メニューの開催(予定)日を

記載すること。

○※野郎対象外の場合は、「当該年度目標設定なし」または「3月以降開催」を選択することとし、当該メニューの行全部を灰色で塗り、個別メニュー名のみ記載すること。

○(1、2年度目地域)伴走型支援については、当該メニューの行全部を灰色で塗り、個別メニュー名のみ記載すること。

○中止したメニューがある場合は、その旨備考欄に記載すること。

リスト	継続可	改善計画	改善計画	改善計画
	アウトプット実績70%以上かつ	アウトプット実績70%以上かつ	アウトプット実績50%以上70%未満	アウトプット実績30%以上50%未満かつ
1年度目	A: アンケート満足度85%以上 B・C: アウトカム実績30%以上	A: アンケート満足度85%未満 B・C: アウトカム実績30%未満		A: アンケート満足度の結果にかかわらず全部 B・C: アウトカム実績1以上
	アウトプット実績70%以上かつ	アウトプット実績70%以上かつ	アウトプット実績50%以上70%未満かつ	
2年度目	A: アンケート満足度85%以上 B・C: アウトカム実績50%以上	A: アンケート満足度85%未満 B・C: アウトカム実績50%未満	A: アンケート満足度の結果にかかわらず全部 B・C: アウトカム実績1以上	—

改善計画(継続不可の
審査対象) 改善計画(継続不可の
審査対象)
アウトプット実績30% アウトプット実績30%
以上50%未満かつ 未満

B・C:アウトカム実績
0

アウトプット実績50% アウトプット実績50%
以上70%未満かつ 未満

B・C:アウトカム実績
0

〇〇〇〇協議会

地域雇用活性化推進事業 改善計画(令和●年度実績)

協議会名 ○○○○協議会

事業開始年月 令和○年○月

※表中の網掛けセルは、自動計算のため入力不要(計算式を加工しないこと)。

●「C」就職促進の取組

NO.	対象となるメニュー名	アウトプット			アンケート満足度(参考値)		アウトカム			アウトプット実績	アウトカム実績	
		計画	実績	達成率	全体数	「役立った」と回答した	満足度	計画	実績	達成率	改善計画等該当	改善計画等該当
	UIJターン企業説明会	15社	11社	73%	10人	2人	20%	10人	0人	0%	-	改善計画必要
		15人	4人	27%	10人	2人	20%				改善計画必要(継続不可審査対象)	

※アウトプット、アンケート満足度について、1段目を事業所側、2段目を求職者側で数値を入力すること。

1 アウトプットに係る低調要因の検証と改善策

※事業所、求職者それぞれの観点で記載すること

①検証項目	②検証結果 適切:○ 適切でない:X	③②で適切でないとした具体的な理由(問題点)	④ ③の問題点等に対する改善策の具体的な内容	
(1) 準備	企業立案、講師、内容の調整、周知の準備等は適切だったか 3か月	X	開催の3か月前に企画立案に取りかかり、2か月前半に日程調整及び会場選定を行ったが、会場選定を始めるのが遅かったため、空いている会場が少なく会場決定するまで難航し、その後の周知期間が短くなってしまった。	【全体対応】 参加事業所の選定・決定については2か月前半には終わらせ、求職者向けの周知を1か月前半には開始する。また、企業説明会があることを遅くとも2ヶ月前には選考して周知を行えるよう、案内を作成する。
(2) 周知	期間(十分な期間が確保されていたか) 3週間	X	準備期間が短かったため、周知期間も十分に取ることができず、求職者の申込が低調となった。特にUIJターン者は移動手段の確保が必要のため、現地開催の場合、最低でも1か月の周知期間は必要であった。	【全体対応】 参加事業所の選定・決定については2か月前半には終わらせ、求職者向けの周知を1か月前半には開始する。また、企業説明会があることを遅くとも2ヶ月前には選考して周知を行えるよう、案内を作成する。
	方法(周知ツールや手法、周知先、関係機関との連携は適切だったか)	X	協議会HPや市のHPだけではUIJターン者への周知に苦戦した。申込がなかったため、市の移住担当部署へ相談し何とか参加者が増えたが、最初の段階から連携をとって周知を行うべきであった。	【全体対応】 市の移住担当部署と情報交換を行うなど、密に連携し、雇用だけでなく住環境の情報も併せて発信する。周知ツールでは、HPだけでなく、SNSを活用し関東方面を対象にSNS広告を発信する。 【企業への対応】 参加企業において目標数には達していなかったため、個別訪問参加を促す。 【求職者への対応】 求職者を集めるために、東京のUIJターンイベントに協議会も参加し、雇用の観点からPRする。そのイベントに参加した人をDMや電話等で企業説明会があることを告知する。
(3) セミナー内容	日時(時期・回数・講習時間) 1月24日(9:00~12:00) 1回	X	求職者から「午後の開催の方が参加しやすい」といった声があり、UIJターン者向けにも関わらず、当日の移動を考慮した開催時間を設定できていなかった。また、1回の開催で参加日が選択できなかったことも要因であったと考えている。	【全体対応】 就労者も参加しやすいよう、金曜日夕方と日曜日午後の開催数を増やし、参加日を選択できるようにする。また、現地開催ではなくオンライン開催とし、求職者の参加へのハードルを下げる。
	内容	X	参加者がそれぞれ興味のある企業ブースへ訪問する形式とたが、UIJターン者にとって認知度の低い企業だったため、企業ブースに誰も来ないという状況があった。また、協議会HPやチラシでも企業の説明が不足していたことから求職者のアウトプットに繋がらなかった。	【全体対応】 各企業ブースの説明前に、全体で移住支援の紹介及び参加企業のプレゼンタイムの時間を設ける。 【企業への対応】 参加企業のプレゼンタイムを新たに設ける際、プレゼン内容を事前に協議会に提出してもらい、内容のアドバイスをして、短い時間の中でも企業を知ってもらえるための工夫をする。 【求職者への対応】 事前にHPで企業のPR内容を掲載し、求職者に興味関心を持ってもらえるよう工夫をする。また、当日配布する資料には、各企業を比較できるように給料やライフワークバランスに係る統一項目をいくつ盛り込む。
(4) その他(上記以外の要因)	ターゲット設定	X	関東圏の30代~60代の求職者をメインターゲットとしていたが、求職者にとっては他地域の選択肢もある中でターゲットを絞ってしまったことから、アウトプットが低調になったと考える。	関東圏のUIJターン者だけでなく大学4年生もターゲットに設定し、県内や近隣の大学生に対して、企業説明会の日程確定前に、協議会職員が大学を訪問し、大学の担当者や直接大学生のニーズを聞き取り、またその際に当メニューについても案内をする。開催時期も大学生の就職活動期間の奥底に合わせ、他の就職説明会と日程が被らないよう調整する。

2 アウトカムに係る低調要因の検証と改善策

①検証項目	②検証結果 適切:○ 適切でない:X	③②で適切でないとした具体的な理由(問題点)	④ ③の問題点等に対する改善策の具体的な内容	
(1) セミナー内容	内容 各企業のブースで事業説明等	X	企業ブースに訪問した求職者にアンケートをとったところ、他の地域と迷っているという回答が多かったため、雇用のアプローチだけでなく、移住に関する情報提供が不足していた。また、企業のPR内容が弱かったことも要因の1つである。	【企業への対応】 参加者に対し企業に聞きたいことを事前アンケートで聞き、その内容について説明会で回答する。また、企業のPR内容については、希望する企業に対し事前に説明内容を見た上でアドバイスやレクチャーを行う。 【求職者への対応】 市の移住担当部署による移住説明の時間を作り、また企業ブースのほか移住に関する個別ブースも設け、市との連携を強化する。 【企業への対応】 終了後に企業に直接訪問する等、企業ブースに来た人に対するフォロー(自社説明会・企業見学会・就業体験の場)を積極的に設けるよう促す。 【求職者への対応】 アンケートなどから就職希望時期や就職(転職)意欲が高い求職者に対して、フォローアップとして、希望職種や条件の聞き出しを行い、地域内企業を紹介する。また、意欲の高い求職者に対しては次年度以降のアウトカムに繋げるため、定期的に企業説明会や移住相談会等の情報を提供する。
(2) 参加者へのフォローアップ	説明会終了後、参加者に対し定期的に企業説明会の情報提供を行った。	X	求職者のアンケートでは、就職(転職)希望時期について特に決めていないと回答した人がいたため、短期間でのアウトカムに繋げることが困難であった。	【求職者への対応】 アンケートなどから就職希望時期や就職(転職)意欲が高い求職者に対して、フォローアップとして、希望職種や条件の聞き出しを行い、地域内企業を紹介する。また、意欲の高い求職者に対しては次年度以降のアウトカムに繋げるため、定期的に企業説明会や移住相談会等の情報を提供する。
(3) その他	後追い調査	X	企業説明会に参加した求職者に対し、電話やメールで後追い調査を行ったが、そのうち2名から返答がなく、特に電話については何度かしても出てもみえず、採用報告が少なかったことが要因として考えられる。	【求職者への対応】 他地域では郵送で依頼しているという話も聞いたため、次回は郵送で依頼し返信封筒も同封することで回答率を上げる。また、申込する際の注意書きに後追い調査の協力をお願いしているが、当日にも改めてアナウンスする。

3 (参考)メニューの必要性・有効性等に係る情報 ※「継続不可相当」に該当するメニューで継続を希望する場合は積極的に記載してください(任意)

(1) 地域における必要性有用性	地域内は過疎化及び高齢化が進み、さらに若年層は都市部へ流失する状況にある。市は移住、協議会は雇用の面から連携してUIJターン向けに働きかけることでよりアウトカムに繋げることができる。
(2) 参加者の行動変容	アウトカムが年度をまたいだ許しが可能になったことにより、今回アウトカムに繋がらなかったものの、フォローアップにより2年度目または3年度にアウトカムに繋がるケースが出てくる。今回は移住相談会に同行はしなかったが、移住相談会の参加者を協議会に案内してもらい、雇用について説明したケースでは、雇用のことについても話が聞けてより移住に前向きになったとの声があった。今後より一層、市の移住担当部署と連携しアウトカムに繋げていく。
(3) 今後のアウトカムの見直し	今年度の参加者の中で、2年以内に当県への移住を考えている人がいるため、引き続きフォローアップをし、アウトカムに繋げたい。

地域雇用活性化推進事業 改善計画(令和●年度実績)

協議会名 ○○○○協議会
事業開始年月 令和○年○月

※表中の網掛けセルは、自動計算のため入力不要(計算式を加工しないこと)。

●「A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組」

NO.	対象となるメニュー名	アウトプット			アンケート満足度			アウトカム			アウトプット実績	アンケート実績
		計画	実績	達成率	回答全体数	「役立った」と回答した人	満足度	計画	実績	達成率	改善計画等該当	改善計画該当
												-

1 アウトプットに係る低調要因の検証と改善策

①検証項目	②検証結果 適切:○ 適切でない:×	③②で適切でないとした具体的な理由(問題点)	④ ③の問題点等に対する改善策の具体的な内容
(1) 準備 企画立案、講師、内容の調整、周知の準備等は適切だったか	○ヶ月		
(2) 周知 期間(十分な期間が確保されていたか) 方法(周知ツールや手法、周知先、関係機関との連携は適切だったか)	○ヶ月		
	周知ツール:○○ 周知先:○○ 関係機関との連携:○○		
(3) セミナー内容 日程(時期・回数・講習時間) 内容	○月○日、○月○日		
	1日目○○ 2日目○○		
(4) その他(上記以外の要因)	自由記載		

2 アンケートに係る低調要因の検証と改善策

①検証項目	②検証結果 適切:○ 適切でない:×	③②で適切でないとした具体的な理由(問題点)	④ ③の問題点等に対する改善策の具体的な内容
(1) セミナー内容 日程(時期・回数・講習時間) 内容	○月○日、○月○日		
	1日目○○ 2日目○○		
(2) その他	自由記載		

3 (参考)メニューの必要性・有効性等に係る情報

(1) 地域における必要性有用性	
(2) 参加者の行動変容	
(3) 今後のアウトカムの見通し	

地域雇用活性化推進事業 改善計画(令和●年度実績)

協議会名
事業開始年月

〇〇〇〇協議会
令和〇年〇月

※表中の網掛けセルは、自動計算のため入力不要(計算式を加工しないこと)。

●「B 人材育成の取組」

NO.	対象となるメニュー名	アウトプット			アンケート満足度			アウトカム			アウトプット実績	アウトカム実績
		計画	実績	達成率	回答全体数	「役立った」と回答した人	満足度	計画	実績	達成率	改善計画等該当	改善計画該当
												-

1 アウトプットに係る低調要因の検証と改善策

①検証項目	②検証結果 適切:○ 適切でない:×	③②で適切でないとした具体的な理由(問題点)	④ ③の問題点等に対する改善策の具体的な内容
(1) 準備	企画立案、講師、内容の調整、周知の準備等は適切だったか	〇ヶ月	
(2) 周知	期間(十分な期間が確保されていたか)	〇ヶ月	
	方法(周知ツールや手法、周知先、関係機関との連携は適切だったか)	周知ツール:〇〇 周知先:〇〇 関係機関との連携:〇〇	
(3) セミナー内容	日程(時期・回数・講習時間)	〇月〇日、〇月〇日	
	内容	1日目〇〇 2日目〇〇	
(4) その他(上記以外の要因)	自由記載		

2 アウトカムに係る低調要因の検証と改善策

①検証項目	②検証結果 適切:○ 適切でない:×	③②で適切でないとした具体的な理由(問題点)	④ ③の問題点等に対する改善策の具体的な内容
(1) セミナー内容	内容	1日目〇〇 2日目〇〇	
(2) 参加者へのフォローアップ	行ったフォローアップの具体		
(3) その他	自由記載		

3 (参考)メニューの必要性・有効性等に係る情報

(1)	地域における必要性有用性	
(2)	参加者の行動変容	
(3)	今後のアウトカムの見通し	

地域雇用活性化推進事業 改善計画(令和●年度実績)

協議会名 ○○○○協議会

事業開始年月 令和○年○月

※表中の網掛けセルは、自動計算のため入力不要(計算式を加工しないこと)。

●「C 就職促進の取組」

NO.	対象となるメニュー名	アウトプット			アンケート満足度(参考値)			アウトカム			アウトプット実績	アウトカム実績
		計画	実績	達成率	全体数	「役立った」と回答した	満足度	計画	実績	達成率	改善計画等該当	改善計画等該当

※アウトプット、アンケート満足度について、1段目を事業所側、2段目を求職者側で数値を入力すること。

1 アウトプットに係る低調要因の検証と改善策

※事業所、求職者それぞれの観点で記載すること

①検証項目	②検証結果 適切:○ 適切でない:×	③②で適切でないとした具体的な理由(問題点)	④ ③の問題点等に対する改善策の具体的な内容
(1) 準備 企画立案、講師、内容の調整、周知の準備等は適切だったか	○ヶ月		
(2) 周知 期間(十分な期間が確保されていたか)	○ヶ月		
方法(周知ツールや手法、周知先、関係機関との連携は適切だったか)	周知ツール:○○ 周知先:○○ 関係機関との連携:○○		
(3) セミナー内容 日程(時期・回数・講習時間)	○月○日、○月○日		
内容	1日目○○ 2日目○○		
(4) その他(上記以外の要因)	自由記載		

2 アウトカムに係る低調要因の検証と改善策

※事業所、求職者それぞれの観点で記載すること

①検証項目	②検証結果 適切:○ 適切でない:×	③②で適切でないとした具体的な理由(問題点)	④ ③の問題点等に対する改善策の具体的な内容
(1) セミナー内容 内容	1日目○○ 2日目○○		
(2) 参加者へのフォローアップ 行ったフォローアップの具体			
(3) その他 自由記載			

3 (参考)メニューの必要性・有効性等に係る情報

(1) 地域における必要性有用性	
(2) 参加者の行動変容	
(3) 今後のアウトカムの見直し	

地域雇用活性化推進事業 改善計画(令和●年度実績)

協議会名 ○○○○協議会
事業開始年月 令和○年○月

※表中の網掛けセルは、自動計算のため入力不要(計算式を加工しないこと)。

●「A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組」

NO.	対象となるメニュー名	アウトプット			アンケート満足度			アウトカム			アウトプット実績	アンケート実績
		計画	実績	達成率	回答全体数	「役立った」と回答した人	満足度	計画	実績	達成率	改善計画等該当	改善計画該当
												-

1 アウトプットに係る低調要因の検証と改善策

①検証項目	②検証結果 適切:○ 適切でない:×	③②で適切でないとした具体的な理由(問題点)	④ ③の問題点等に対する改善策の具体的な内容
(1) 準備 企画立案、講師、内容の調整、周知の準備等は適切だったか	○ヶ月		
(2) 周知 期間(十分な期間が確保されていたか) 方法(周知ツールや手法、周知先、関係機関との連携は適切だったか)	○ヶ月		
	周知ツール:○○ 周知先:○○ 関係機関との連携:○○		
(3) セミナー内容 日程(時期・回数・講習時間) 内容	○月○日、○月○日		
	1日目DX基礎 2日目DX基礎の演習		
(4) その他(上記以外の要因)	自由記載		

2 アンケートに係る低調要因の検証と改善策

①検証項目	②検証結果 適切:○ 適切でない:×	③②で適切でないとした具体的な理由(問題点)	④ ③の問題点等に対する改善策の具体的な内容
(1) セミナー内容 日程(時期・回数・講習時間) 内容	○月○日、○月○日		
	1日目○○ 2日目○○		
(2) その他	自由記載		

3 (参考)メニューの必要性・有効性等に係る情報

(1) 地域における必要性有用性	
(2) 参加者の行動変容	
(3) 今後のアウトカムの見通し	

地域雇用活性化推進事業 改善計画(令和●年度実績)

協議会名
事業開始年月

〇〇〇〇協議会
令和〇年〇月

※表中の網掛けセルは、自動計算のため入力不要(計算式を加工しないこと)。

●「B 人材育成の取組」

NO.	対象となるメニュー名	アウトプット			アンケート満足度			アウトカム			アウトプット実績	アウトカム実績
		計画	実績	達成率	回答全体数	「役立った」と回答した人	満足度	計画	実績	達成率	改善計画等該当	改善計画該当
												-

1 アウトプットに係る低調要因の検証と改善策

①検証項目	②検証結果 適切:○ 適切でない:×	③②で適切でないとした具体的な理由(問題点)	④ ③の問題点等に対する改善策の具体的な内容
(1) 準備	企画立案、講師、内容の調整、周知の準備等は適切だったか	〇ヶ月	
(2) 周知	期間(十分な期間が確保されていたか)	〇ヶ月	
	方法(周知ツールや手法、周知先、関係機関との連携は適切だったか)	周知ツール:〇〇 周知先:〇〇 関係機関との連携:〇〇	
(3) セミナー内容	日程(時期・回数・講習時間)	〇月〇日、〇月〇日	
	内容	1日目〇〇 2日目〇〇	
(4) その他(上記以外の要因)	自由記載		

2 アウトカムに係る低調要因の検証と改善策

①検証項目	②検証結果 適切:○ 適切でない:×	③②で適切でないとした具体的な理由(問題点)	④ ③の問題点等に対する改善策の具体的な内容
(1) セミナー内容	内容	1日目〇〇 2日目〇〇	
(2) 参加者へのフォローアップ	行ったフォローアップの具体		
(3) その他	自由記載		

3 (参考)メニューの必要性・有効性等に係る情報

(1)	地域における必要性有用性	
(2)	参加者の行動変容	
(3)	今後のアウトカムの見通し	

地域雇用活性化推進事業 改善計画(令和●年度実績)

協議会名 ○○○○協議会

事業開始年月 令和○年○月

※表中の網掛けセルは、自動計算のため入力不要(計算式を加工しないこと)。

●「C 就職促進の取組」

NO.	対象となるメニュー名	アウトプット			アンケート満足度(参考値)			アウトカム			アウトプット実績	アウトカム実績
		計画	実績	達成率	全体数	「役立った」と回答した	満足度	計画	実績	達成率	改善計画等該当	改善計画等該当

※アウトプット、アンケート満足度について、1段目を事業所側、2段目を求職者側で数値を入力すること。

1 アウトプットに係る低調要因の検証と改善策

※事業所、求職者それぞれの観点で記載すること

①検証項目	②検証結果 適切:○ 適切でない:×	③②で適切でないとした具体的な理由(問題点)	④ ③の問題点等に対する改善策の具体的な内容
(1) 準備 企画立案、講師、内容の調整、周知の準備等は適切だったか	○ヶ月		
(2) 周知 期間(十分な期間が確保されていたか)	○ヶ月		
方法(周知ツールや手法、周知先、関係機関との連携は適切だったか)	周知ツール:○○ 周知先:○○ 関係機関との連携:○○		
(3) セミナー内容 日程(時期・回数・講習時間)	○月○日、○月○日		
内容	1日目○○ 2日目○○		
(4) その他(上記以外の要因)	自由記載		

2 アウトカムに係る低調要因の検証と改善策

※事業所、求職者それぞれの観点で記載すること

①検証項目	②検証結果 適切:○ 適切でない:×	③②で適切でないとした具体的な理由(問題点)	④ ③の問題点等に対する改善策の具体的な内容
(1) セミナー内容 内容	1日目○○ 2日目○○		
(2) 参加者へのフォローアップ 行ったフォローアップの具体			
(3) その他	自由記載		

3 (参考)メニューの必要性・有効性等に係る情報

(1) 地域における必要性有用性	
(2) 参加者の行動変容	
(3) 今後のアウトカムの見直し	

【報告〇】

令和〇年度地域雇用活性化推進事業 年度評価報告書（総括表）

協議会等名 _____ 〇〇協議会

1 事業全体の評価

(1)地域における雇用面の課題への対応

事業開始年月 _____ 令和〇年〇月

①事業構想上の(事業構想策定時点における)地域における雇用面の課題

--

②①の課題の解決に向けた各メニューの取組状況

--

(2)総合評価 ((1)①②の記述等を踏まえ、事業実施に関する総合的な評価を記載してください。)

--

2 制度及び制度運営に対する意見、改善要望等

--

3 労働局評価

労働局から見た当該年度の実施に対する評価を記載してください。

--

【報告1】

アウトプット実績

協議会名: _____ ○○協議会
 事業開始年月: _____ 令和〇年〇月

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和〇年度			令和〇年度			令和〇年度			備考
		計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	
①											
②											
③											
④											
⑤											
⑥											
⑦											
⑧											
合 計		0社	0社		0社	0社		0社	0社		

B 人材育成の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和〇年度			令和〇年度			令和〇年度			備考
		計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	
①											
②											
③											
④											
⑤											
⑥											
⑦											
⑧											
合 計		0人	0人		0人	0人		0人	0人		

C 就職促進の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和〇年度			令和〇年度			令和〇年度			備考
		計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	
①											
②											
③											
④											
⑤											
⑥											
⑦											
⑧											
合 計		0社 0人	0社 0人		0社 0人	0社 0人		0社 0人	0社 0人		

総 合 計	令和〇年度			令和〇年度			令和〇年度		
	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率
	0社	0社		0社	0社		0社	0社	
0人	0人		0人	0人		0人	0人		

【報告3】

アンケート実績

協議会名: _____ ○○協議会
 事業開始年月: _____ 令和〇年〇月

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和〇年度			令和〇年度			令和〇年度			備考
		アンケート 回答全体 数	「役立っ た」と回答 した人数	アンケート 満足度	アンケート 回答全体 数	「役立っ た」と回答 した人数	アンケート 満足度	アンケート 回答全体 数	「役立っ た」と回答 した人数	アンケート 満足度	
①											
②											
③											
④											
⑤											
⑥											
⑦											
⑧											
合計		0人	0人		0人	0人		0人	0人		

B 人材育成の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和〇年度			令和〇年度			令和〇年度			備考
		アンケート 回答全体 数	「役立っ た」と回答 した人数	アンケート 満足度	アンケート 回答全体 数	「役立っ た」と回答 した人数	アンケート 満足度	アンケート 回答全体 数	「役立っ た」と回答 した人数	アンケート 満足度	
①											
②											
③											
④											
⑤											
⑥											
⑦											
⑧											
合計		0人	0人		0人	0人		0人	0人		

C 就職促進の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和〇年度			令和〇年度			令和〇年度			備考
		アンケート 回答全体 数	「役立っ た」と回答 した人数	アンケート 満足度	アンケート 回答全体 数	「役立っ た」と回答 した人数	アンケート 満足度	アンケート 回答全体 数	「役立っ た」と回答 した人数	アンケート 満足度	
①											
②											
③											
④											
⑤											
⑥											
⑦											
⑧											
合計		0人	0人		0人	0人		0人	0人		
合計		0人	0人		0人	0人		0人	0人		

総 合 計	令和〇年度			令和〇年度			令和〇年度		
	アンケート 回答全体 数	「役立っ た」と回答 した人数	アンケート 満足度	アンケート 回答全体 数	「役立っ た」と回答 した人数	アンケート 満足度	アンケート 回答全体 数	「役立っ た」と回答 した人数	アンケート 満足度
	0人	0人		0人	0人		0人	0人	
0人	0人		0人	0人		0人	0人		

事業所の魅力向上、事業拡大の取組総括シート

1 アウトプット集計表

計画数	社	参加事業所等数	社	うちアウトプットとして計上可	社	うちアウトプットとして計上不可	社	アウトプット達成率	#DIV/0!
-----	---	---------	---	----------------	---	-----------------	---	-----------	---------

2 参加事業所等の状況

①参加事業所等の業種別状況

業種	参加事業所数
農業、林業	社
漁業	社
鉱業、採石業、砂利採取業	社
建設業	社
製造業	社
電気・ガス・熱供給・水道業	社
情報通信業	社
運輸業、郵便業	社
卸売業、小売業	社
金融業、保険業	社
不動産業、物品賃貸業	社
学術研究、専門・技術サービス業	社
宿泊業、飲食サービス業	社
生活関連サービス業、娯楽業	社
教育、学習支援業	社
医療、福祉	社
複合サービス業	社
サービス業	社
公務(他に分類されるものを除く)	社
その他(創業希望、不明含む)	社
合計	0 社

②参加者の状況(参加事業所でなく、参加者単位である点に注意すること)

状況	参加者数
事業主、従業員等	人
創業希望(在職中)	人
創業希望(無職)	人
その他(事業対象外参加者等)	人
合計	0 人

【報告1】との整合性を確認すること

3 参加事業所の特徴(メニュー毎に特徴があれば記載してください。)

4 アウトカム集計表

計画数	人	アウトカム(単純合計)	人	アウトカム達成率	#DIV/0!
-----	---	-------------	---	----------	---------

【報告2】との整合性を確認すること

5 アウトカム(単純合計)の状況

①業種別の状況

業種	
農業、林業	人
漁業	人
鉱業、採石業、砂利採取業	人
建設業	人
製造業	人
電気・ガス・熱供給・水道業	人
情報通信業	人
運輸業、郵便業	人
卸売業、小売業	人
金融業、保険業	人
不動産業、物品賃貸業	人
学術研究、専門・技術サービス業	人
宿泊業、飲食サービス業	人
生活関連サービス業、娯楽業	人
教育、学習支援業	人
医療、福祉	人
複合サービス業	人
サービス業	人
公務(他に分類されるものを除く)	人
その他(不明含む)	人
合計	0 人

②雇用形態別の状況

雇用形態	事業所の魅力向上、事業拡大の取組計	うち伴走型支援の取組における雇用創出数	
		うち支援を受けて新規創業した者※が新たに採用した数	
採用	人	人	人
正社員転換	人	人	人
合計	0 人	0 人	0 人

※支援を受けて新規創業した者の人数	人
-------------------	---

6 当該年度の実施状況の振り返り(メニュー毎に反省点・改善点があれば記入してください。)

事業所の魅力向上、事業拡大の取組・個別メニューシート①

1 個別メニュー名

個別メニュー毎にシートを作成し、番号(①、②・・・)を付すこ

(1) 事業構想提案書上の名称

(2) 実施時の名称

2 事業の実施状況

複数回実施した場合は列を追加すること

(1) 実施日等

	実施日	実施時間	実時間	実施場所
第1回1日目				
2日目				

(2) 講師等

①講師の氏名・所属団体名等

	氏名	所属団体名	住所(所属団体又は本人)	講師謝金額
第1回	1・2日目			

②講師の選定方法

③講師謝金額の算定方法

(3) 再委託

①再委託の範囲

②再委託先

団体名	団体住所	再委託費

(4) 契約時の事業構想提案書からの変更内容及び労働局の承認状況

3 アウトプット集計表

複数回実施した場合は列を追加すること

【報告3-1】との整合性を確認すること

	計画数	参加事業所数	うちアウトプットとして計上可	うちアウトプットとして計上不可	アウトプット達成率
第1回	社	0 社	社	社	
合計	0 社	0 社	0 社	0 社	#DIV/0!

4 参加事業所等の状況

①参加事業所等の業種別状況

業種	参加事業所数
農業、林業	社
漁業	社
鉱業、採石業、砂利採取業	社
建設業	社
製造業	社
電気・ガス・熱供給・水道業	社
情報通信業	社
運輸業、郵便業	社
卸売業、小売業	社
金融業、保険業	社
不動産業、物品賃貸業	社
学術研究、専門・技術サービス業	社
宿泊業、飲食サービス業	社
生活関連サービス業、娯楽業	社
教育、学習支援業	社
医療、福祉	社
複合サービス業	社
サービス業	社
公務(他に分類されるものを除く)	社
その他(創業希望、不明含む)	社
合計	0 社

②参加者の状況(参加事業所でなく、参加者単位である点に注意すること)

状況	参加者数
事業主、従業員等	人
創業希望(在職中)	人
創業希望(無職)	人
その他(事業対象外参加者等)	人
合計	0 人

5 アウトカム集計表

複数回実施した場合は列を追加すること

	計画数	アウトカム (単純合計)	アウトカム 達成率
第1回	人	人	
合計	0 人	0 人	#DIV/0!

6 アウトカム(単純合計)の状況

【報告3-1】との整合性を確認すること

①業種別の状況

業種	人数
農業、林業	人
漁業	人
鉱業、採石業、砂利採取業	人
建設業	人
製造業	人
電気・ガス・熱供給・水道業	人
情報通信業	人
運輸業、郵便業	人
卸売業、小売業	人
金融業、保険業	人
不動産業、物品賃貸業	人
学術研究、専門・技術サービス業	人
宿泊業、飲食サービス業	人
生活関連サービス業、娯楽業	人
教育、学習支援業	人
医療、福祉	人
複合サービス業	人
サービス業	人
公務(他に分類されるものを除く)	人
その他(不明含む)	人
合計	0 人

②雇用形態別の状況

雇用形態	人数
採用	人
うち支援を受けて新規創業した者※が採用した人数	人
正社員転換	人
合計	0 人

※支援を受けて新規創業した者の人数 人

7 参加企業の行動変容の例(当該メニューに参加したことによって、何らかの行動変容があった例を把握している場合は、記載してください(複数可))。

業種	行動変容の具体(アンケートなどで把握したものは、そのまま転記も可)
1	
2	
3	

--	--

伴走型支援実施状況報告書(事業所の魅力向上、事業拡大の取組)

1. 〇〇についての伴走型支援及び好事例・ノウハウの地域内企業への展開

(1)「伴走型支援の実施スケジュール」の令和〇年度スケジュールを「実施スケジュール」欄に詳細に記入してください。また、「実績(進捗状況)」欄にスケジュールに対応した詳細な進捗状況を記載してください。加えて、実施スケジュールに対して進捗状況が概ね何%程度であるかについても併せて記載してください。
なお、「事業の実施スケジュール」が協議会独自のスケジュール表としてまとめられている場合は、「実施スケジュール」欄に「別添の上おし」と記載の上、表内に実績を記載の上別途提出することも可能です。

協議会からの理由の事、別添表にて記載してください

実施スケジュール	実績(進捗状況)	(令和〇年6月末時点)	
		協議会 自己評価 進捗状況(%)	労働局評価 進捗状況(%)
		事業全体	
		行種	

(2)実施スケジュールより遅れている場合は、その理由を記載してください。
また、事業構想提案書に記載の事業内容と実施した事業内容とで相違がある場合は、その理由及び労働局の承認状況を合わせて記載してください。

遅れている理由
事業内容の相違に関する理由及び労働局の承認状況

(3)労働局評価
労働局から見た進捗状況評価の詳細を記載してください。

労働局から見た進捗状況評価の詳細

2. 〇〇についての伴走型支援及び好事例・ノウハウの地域内企業への展開

(1)「伴走型支援の実施スケジュール」の令和〇年度スケジュールを「実施スケジュール」欄に詳細に記入してください。また、「実績(進捗状況)」欄にスケジュールに対応した詳細な進捗状況を記載してください。加えて、実施スケジュールに対して進捗状況が概ね何%程度であるかについても併せて記載してください。
なお、「事業の実施スケジュール」が協議会独自のスケジュール表としてまとめられている場合は、「実施スケジュール」欄に「別添の上おし」と記載の上、表内に実績を記載の上別途提出することも可能です。

複数の伴走型支援を実施している場合は、両欄の様式で2つ目以降の取組を記載してください。

実施スケジュール	実績(進捗状況)	(令和〇年6月末時点)	
		協議会 自己評価 進捗状況(%)	労働局評価 進捗状況(%)
		事業全体	
		行種	

(2)実施スケジュールより遅れている場合は、その理由を記載してください。
また、事業構想提案書に記載の事業内容と実施した事業内容とで相違がある場合は、その理由及び労働局の承認状況を合わせて記載してください。

遅れている理由
事業内容の相違に関する理由及び労働局の承認状況

(3)労働局評価
労働局から見た進捗状況評価の詳細を記載してください。

労働局から見た進捗状況評価の詳細

人材育成の取組総括シート

1 アウトプット集計表

計画数	人	参加者数	0 人	うちアウトプット として計上可	人	うちアウトプット として計上不可	人	アウトプット 達成率	#DIV/0!
-----	---	------	-----	--------------------	---	---------------------	---	---------------	---------

【報告1】との整合性を確認すること

2 参加者の状況

①年齢階層別の状況

年齢	参加者数
～19歳	人
20～29歳	人
30～39歳	人
40～49歳	人
50～59歳	人
60歳以上	人
不明	人
合計	0 人

②現在の状況

状況	参加者数
無職(求職中)	人
在職中(転職・正社員転換希望)	人
その他(事業対象外参加者等)	人
合計	0 人

③性別

性別	参加者数
男性	人
女性	人
合計	0 人

3 参加者等の特徴(メニュー毎に特徴があれば記載してください。)

4 アウトカム集計表

計画数	人	アウトカム (単純合計)	人	アウトカム 達成率	#DIV/0!
-----	---	-----------------	---	--------------	---------

【報告2】との整合性を確認すること

5 アウトカム(単純合計)の状況

①年齢階層別の状況

年齢	参加者数
～19歳	人
20～29歳	人
30～39歳	人
40～49歳	人
50～59歳	人
60歳以上	人
合計	0 人

②雇用形態別の状況

雇用形態	参加者数
就職	人
正社員転換	人
合計	0 人

6 当該年度の実施状況の振り返り(メニュー毎に反省点・改善点があれば記入してください。)

人材育成の取組・個別メニューシート①

1 個別事メニュー名

(1) 事業構想提案書上の名称

Text input field for the name of the business concept proposal.

(2) 実施時の名称

Text input field for the name of the implementation.

個別メニュー毎にシートを作成し、番号(①、②・・・)を付

2 事業の実施状況

(1) 実施日等

複数回実施した場合は列を追加すること

	実施日	実施時間	実時間	実施場所
第1回	1日目			
	2日目			

(2) 講師等

①講師の氏名・所属団体名等

	氏名	所属団体名	住所(所属団体又は本人)	講師謝金額
第1回	1・2日目			

②講師の選定方法

Text input field for the selection method of the instructor.

③講師謝金額の算定方法

Text input field for the calculation method of the instructor fee.

(3) 再委託

①再委託の範囲

Text input field for the scope of re-commissioning.

②再委託先

団体名	団体住所	再委託費

(4) 契約時の事業構想提案書からの変更内容及び労働局の承認状況

Text input field for changes and labor bureau approval status.

3 アウトプット集計表

複数回実施した場合は列を追加すること

【報告4-1】との整合性を確認すること

	計画数	参加者数	うちアウトプット		アウトプット 達成率
			として計上可	として計上不可	
第1回	人	0 人	人	人	
第2回	人	0 人	人	人	
合計	0 人	0 人	0 人	0 人	#DIV/0!

4 参加者の状況

①年齢階層別の状況

年齢	参加者数
～19歳	人
20～29歳	人
30～39歳	人
40～49歳	人
50～59歳	人
60歳以上	人
不明	人
合計	0人

②現在の状況

状況	参加者数
無職(求職中)	人
在職中(転職・正社員転換希望)	人
その他(事業対象外参加者等)	人
合計	0人

5 アウトカム集計表

複数回実施した場合は列を追加すること

	計画数	アウトカム (単純合計)	アウトカム 達成率
第1回	人	人	
第2回	人	人	
合計	0人	0人	#DIV/0!

【報告4-1】との整合性を確認すること

6 アウトカム(単純合計)の状況

①年齢階層別の状況

年齢	参加者数
～19歳	人
20～29歳	人
30～39歳	人
40～49歳	人
50～59歳	人
60歳以上	人
合計	0人

②雇用形態別の状況

雇用形態	参加者数
就職	人
正社員転換	人
合計	0人

③性別

性別	参加者数
男性	人
女性	人
合計	0人

7 参加求職者の行動変容の例(当該メニューに参加したことによって、何らかの行動変容があった例を把握している場合は、記載してください(複数可))。

業種	行動変容の具体(アンケートなどで把握したものは、そのまま転記も可)
1	
2	
3	
4	

就職促進の取組総括シート

1 アウトプット集計表

(事業所側)

計画数	社	参加事業所数	0 社	うちアウトプットとして計上可	社	うちアウトプットとして計上不可	社	アウトプット達成率	#DIV/0!
-----	---	--------	-----	----------------	---	-----------------	---	-----------	---------

(求職者又は創業者側)

計画数	人	参加者数	0 人	うちアウトプットとして計上可	人	うちアウトプットとして計上不可	人	アウトプット達成率	#DIV/0!
-----	---	------	-----	----------------	---	-----------------	---	-----------	---------

【報告1】との整合性を確認すること

2 参加事業所等の状況

(事業所側)

①参加事業所等の業種別状況

業種	参加事業所数
農業、林業	社
漁業	社
鉱業、採石業、砂利採取業	社
建設業	社
製造業	社
電気・ガス・熱供給・水道業	社
情報通信業	社
運輸業、郵便業	社
卸売業、小売業	社
金融業、保険業	社
不動産業、物品賃貸業	社
学術研究、専門・技術サービス業	社
宿泊業、飲食サービス業	社
生活関連サービス業、娯楽業	社
教育、学習支援業	社
医療、福祉	社
複合サービス業	社
サービス業	社
公務(他に分類されるものを除く)	社
その他(不明等)	社
合計	0 社

(求職者側)

①年齢階層別の状況

年齢	参加者数
～19歳	人
20～29歳	人
30～39歳	人
40～49歳	人
50～59歳	人
60歳以上	人
不明	人
合計	0 人

②現在の状況

状況	参加者数
無職(求職中)	人
在職中(転職希望)	人
その他(事業対象外参加者等)	人
合計	0 人

3 参加事業所等の特徴(メニュー毎に特徴があれば記載してください。)

(事業所側)

(求職者又は創業者側)

4 アウトカム集計表

計画数	人	アウトカム (単純合計)	人	アウトカム 達成率	#DIV/0!
-----	---	-----------------	---	--------------	---------

【報告2】との整合性を確認すること

5 アウトカム(単純合計)の状況

①年齢階層別の状況

年齢	
～19歳	人
20～29歳	人
30～39歳	人
40～49歳	人
50～59歳	人
60歳以上	人
合計	0 人

②雇用形態別の状況

雇用形態	
就職	人
合計	0 人

6 当該年度の実施状況の振り返り(メニュー毎に反省点・改善点があれば記入してください。)

就職促進の取組・個別メニューシート①

1 個別事メニュー名

(1) 事業構想提案書上の名称

(2) 実施時の名称

個別メニュー毎にシートを作成し、番号(①、②・・・)を付す

2 事業の実施状況

(1) 実施日等

	実施日	実施時間	実時間	実施場所
第1回				
第2回				

(2) 講師等

①講師の氏名・所属団体名等

	氏名	所属団体名	住所(所属団体又は本人)	講師謝金額

②講師の選定方法

③講師謝金額の算定方法

(3) 再委託

①再委託の範囲

②再委託先

団体名	団体住所	再委託費

(4) 契約時の事業構想提案書からの変更内容及び労働局の承認状況

3 アウトプット集計表

(事業所側)

複数回実施した場合は列を追加すること

【報告5-1】との整合性を確認すること

	計画数	参加者数	うちアウトプット		アウトプット 達成率
			として計上可	として計上不可	
第1回	社	0 社	社	社	
第2回	社	0 社	社	社	
合計	0 社	0 社	0 社	0 社	#DIV/0!

(求職者又は創業者側)

	計画数	参加者数	うちアウトプット		アウトプット 達成率
			として計上可	として計上不可	
第1回	人	0 人	人	人	
第2回	人	0 人	人	人	
合計	0 人	0 人	0 人	0 人	#DIV/0!

4 参加者の状況

(事業所側)

①参加事業所等の業種別状況

業種	参加事業所数
農業、林業	社
漁業	社
鉱業、採石業、砂利採取業	社
建設業	社
製造業	社
電気・ガス・熱供給・水道業	社
情報通信業	社
運輸業、郵便業	社
卸売業、小売業	社
金融業、保険業	社
不動産業、物品賃貸業	社
学術研究、専門・技術サービス業	社
宿泊業、飲食サービス業	社
生活関連サービス業、娯楽業	社
教育、学習支援業	社
医療、福祉	社
複合サービス業	社
サービス業	社
公務(他に分類されるものを除く)	社
その他(不明等)	社
合計	0 社

(求職者側)

①年齢層別の状況

年齢	参加者数
～19歳	人
20～29歳	人
30～39歳	人
40～49歳	人
50～59歳	人
60歳以上	人
不明	人
合計	0 人

②現在の状況

状況	参加者数
無職(求職中)	人
在職中(転職希望)	人
その他(事業対象外参加者等)	人
合計	0 人

5 アウトカム集計表

複数回実施した場合は列を追加すること

	計画数	アウトカム (単純合計)	アウトカム 達成率
第1回	人	人	
第2回	人	人	
合計	0 人	0 人	#DIV/0!

6 アウトカム(単純合計)の状況

①年齢階層別の状況

年齢	
～19歳	人
20～29歳	人
30～39歳	人
40～49歳	人
50～59歳	人
60歳以上	人
合計	0人

②雇用形態別の状況

雇用形態	
就職	人
合計	0人

就職促進の取組における情報発信メニュー等実施状況報告書

就職促進の取組におけるアウトプット及びアウトカム未設定メニュー（情報発信の取組、
・卒業年次以外の学生を対象とした取組）について、実施状況を記入してください。

1 〇〇

--

2 〇〇

--

3 〇〇

--

人材育成・就職促進の取組参加者に地域求職者以外の者が含まれている個別メニューの見直し

1 人材育成・就職促進の取組については、利用対象者を原則として地域求職者としていることから、地域求職者以外の参加者がいる場合は、当該参加者の参加目的等を記載すること。

2 地域求職者以外の利用が発生する要因等について、個別メニューの周知方法、実施時期、実施場所、実施内容（個別メニュー内容が地域求職者以外の者にとって有益な内容であった、セミナー内容に関連した雇用の受け皿となる企業等がなく地域求職者の受講に繋がらなかった等）の各観点から考えられるものを明記すること。

3 1の結果及び2の原因を踏まえ、翌年度（令和〇年度）以降において、当該個別メニュー実施に当たっての改善策（周知方法、実施内容・実施時期・実施場所の変更、関係機関との連携強化等）について具体的に明記すること。

【報告8(任意)】

事業各年度の翌年度7月以降の実績報告(アウトカム指標)

協議会名: _____ ○○協議会
 事業開始年月: _____ 令和○年○月

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和○年度	令和○年度	令和○年度	備考
		実績数	実績数	実績数	
①					
②					
③					
④					
⑤					
合計		0人	0人	0人	

B 人材育成の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和○年度	令和○年度	令和○年度	備考
		実績数	実績数	実績数	
①					
②					
③					
④					
⑤					
合計		0人	0人	0人	

C 就職促進の取組

メニュー 番号	個別メニュー名	令和○年度	令和○年度	令和○年度	備考
		実績数	実績数	実績数	
①					
②					
③					
④					
⑤					
合計		0人	0人	0人	

総合計 (単純合計)	令和○年度	令和○年度	令和○年度
	実績数	実績数	実績数
	0人	0人	0人

地域雇用活性化推進事業 総括報告書

協議会

地域雇用活性化推進事業について、事業実施による雇用創造効果・波及的効果、事業終了後の地域独自の雇用創造に向けた取組等、並びにこれらに対する評価を下記によりご報告ください。

なお、当該報告は、今後の制度のより良い運営や対外的な事業効果・取組事例の説明・共有の参考とする観点も有しているものですので、ご協力をお願いいたします。

記

1 事業の実施体制

(1) 協議会の推進体制

協議会メンバーのうち、どのメンバーが中心となって活性化事業を実施したのでしょうか。また、地域の関係者である協議会のメンバー間で意識を共有するために、具体的にどのような取組みを行ったのでしょうか。

(記載例) 市が中心となり、年〇回程度、協議会メンバー同士で検討・協議するために、事業実施に関する実務担当者会議を開催していた。

(2) 複数市町村による実施 (対象: 広域地域のみ)

複数市町村による実施の場合について、共同での事業実施をどのように評価されているのでしょうか。

(3) 協議会方式に対する評価

活性化事業は、構成市町村と地元経済団体をはじめとした地域の関係者で構成する協議会を実施主体とする仕組みを採用していますが、この協議会方式についてどのように評価されているでしょうか。

(4) 地域住民等との連携

協議会内だけでなく、関係者や地域住民を巻き込んで連携して実施できたでしょうか。また、そうするために行った工夫があれば記載してください。

2 地域における雇用面の課題への対応

活性化事業は、地域の産業振興等の取組と連動して、地域の雇用面の課題を解決することにより、地域の雇用創造効果を高めていくための事業です。活性化事業実施により、雇用面の課題の解決と地域の雇用創出、雇用拡大に、どのような効果・成果をあげたかを具体的（定量的）に記載してください。

（記載例）

地域では、営農指導や新規就農者支援など酪農畜産分野の振興に力を入れているものの、高齢化の進展や若年者の地域外流出、離農の進行などで、担い手不足の解消や法人による営農等が大きな課題であった。「先進地畜産技術者派遣研修」で実践的な技術を習得した地域求職者5名が地域に新たに進出した畜産業者2社に採用され、業者が規模拡大を進める中で大いに活躍している（現在、2社で●●頭を肥育し、従業員は計▲▲名）。このように、活性化事業の実施は、酪農畜産分野における雇用の課題の対応に大きく貢献し、また、これら畜産業者の規模拡大に伴い、地域の雇用機会の拡大が図られていること等から、事業構想段階での想定を上回る成果を上げたものと考えている。

3 事業実施による効果

上記2の雇用面における効果のほか、活性化事業実施による雇用創造効果や地域の活性化に資する効果等について、具体的に記載してください。また、産業振興等（例：観光客が〇割増加など）に関し、定量的に示せる効果もあれば、できる限り記載してください。

伴走型支援を実施した地域におかれましては、伴走型支援の支援実績や地域内展開における実績についても、具体的に記載してください。

（記載例）

○ 受講した求職者の採用や受講した従業員等による効果

・〇〇事業を行う地域の企業において、人材育成メニューのセミナーを受講した求職者を採用し、この者の活躍により、体験型観光などの新たな着地型旅行商品の開発や観光イベントが実施され、誘客が大きく促進された。これに伴い地域企業での雇用機会がさらに拡大された。

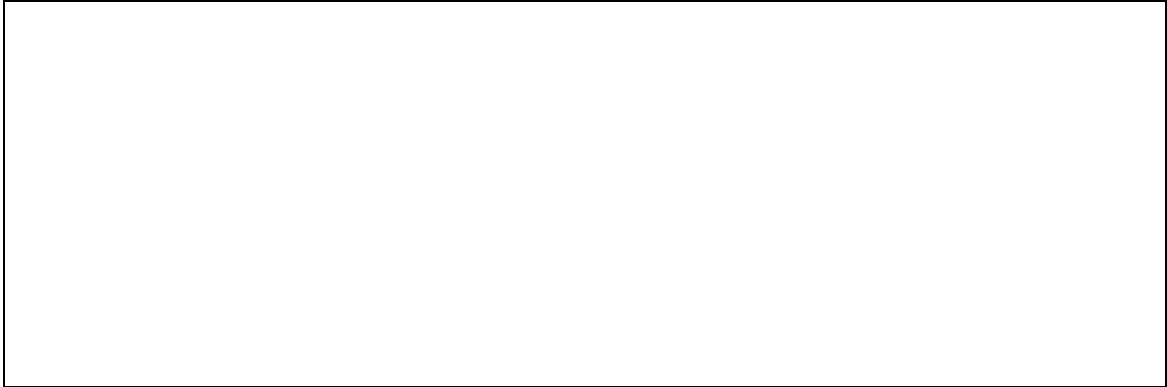
・〇〇事業を行う地域の企業において、雇用拡大メニューのセミナーを受講した従業員の活躍により、△△機器の開発が促進され、またHPを活用して□□等への販路も拡大された。これに伴い地域企業での雇用機会が拡大された。

○ 受講した創業者の事業展開

・セミナーを受講した創業者の〇〇事業が順調に展開し、現在、従業員計〇名に至っている。また、当該創業が、他の事業主の新事業展開等への積極的な取組に良い刺激を与え、〇〇の事業を行う企業でも、△△などの新たな取組を開始した。

○ 地域の活性化等に向けた協議会メンバー等による取組

・事業終了後、〇〇や△△などの協議会主要団体の若手職員とセミナーを受講した地域の有志で、●●等に関する独自のミーティングを□月より開始した。▲月を目処に、新たな地域活性化のためのビジョンと具体的施策を企画・提案することを視野に、現在検討を進めている。



4 個別メニューの取組事例（別紙様式及びリーフレット・チラシの提出）

（1）作成内容

本事業を通じて実施した個別メニューのうち、A事業、B事業、C事業から2つを任意に選択し、別紙の様式を用いてそれぞれ1部ずつ、計2部の個別事例資料を作成してください。但し、同じ事業区分から2つ選択（例えば、A事業から2つの個別メニューを選択することなど）しないでください。

なお、記載要領や記載例については、別紙の様式の中で示しているため、作成の参考としてください。

また、提出後に、厚生労働省において不明な点等があった場合は、確認の連絡や修正を依頼する場合がありますので、ご承知おきください。

加えて、個別事例資料として作成した2つの個別メニューに係るリーフレット・チラシも資料本体と併せて提出をお願いします。

（2）作成に当たっての留意事項

事例として取り上げる内容は、必ずしも好事例である必要はないため、新規応募を検討している地域や他の事業実施中地域が、事業を実施する側として、開催までのスケジュールの流れや企画、実施に当たって工夫すると良い点を理解できる内容としてください。

（3）資料の用途

提出いただいた個別事例資料、リーフレット・チラシについては、地域雇用活性化推進事業経験交流会の参加地域への配布や厚生労働省HPへの掲載のほか、厚生労働省や都道府県労働局が活性化事業の応募勧奨を行う際の参考資料として活用させていただきます。

<事業終了後の地域の取組について>

5 事業終了後の雇用創造に向けた地域の取組

- （1） 活性化事業実施による経験・成果を踏まえた、事業終了後の地域独自の取組
活性化事業実施の経験・成果を踏まえた地域独自の取組を、具体的に記載して

ください。予定・検討中の場合は、その旨を明記するとともに、できる限り実施主体・実施内容・実施時期等の予定を記載してください。

(記載例)

- 地域独自に人材育成、能力開発等を実施
 - ・○○セミナーの効果が特に高かったことを踏まえ、地域の△△機関において、専門的な人材育成を行うための同内容のコースを、□月より実施している。(これまでの受講者計●●名)
 - ・特に効果が高かった○○セミナー等の内容を分析し、△△機関で独自に行ってきた□□講座のカリキュラム等に反映(具体的には、●●等の内容を盛り込むとともに、講座実施期間を▲▲日間まで拡充)。その結果、当該講座の受講修了者の就職率が大幅に向上するとともに、地元採用企業から高い評価を得ている。
- 地域独自の雇用創造に資する取組の展開
 - ・○○を行う第三セクターを設立し、地域の産業振興と雇用創造をさらに進めている。
 - ・○○や△△、□□等の地域関係者で、地域資源を活用した事業や体験型観光を推進するための組織を平成●●年に設立すべく、現在準備を進めている。
 - ・セミナーの受講者による創業やグループの組織化に対し、市として実際に労働者を雇用する際の手続などに関する支援を、新たに△△年□月から講じることとした。
- 関連する他省庁の事業を活用する取組
 - ・事業成果を活かし、△△省の観光交流事業の▲▲年度採択地域となることを目指している。

(2) 事業終了後の協議会組織

事業終了後、協議会の組織は、どうされるお考えでしょうか(存続又は解散)。存続させることとしている場合は、今後の協議会の役割、事業内容等を教えてください。

さい。

- (3) 貴市町村では、地域の雇用創造と地域の活性化に向けて、今後特にどのような対策に重点を置いて取り組んでいくお考えでしょうか。

6 事業終了後の総括的評価

事業実施期間全体における活性化事業実施の取組や効果などについて、どのように評価されているでしょうか。

メニュー名：

● メニューのねらい

● メニュー内容

▼メニューの概要

▼企画・実施で工夫した点

▼他メニューとの連携

▼開催までのスケジュール

～4か月前

～3か月前

～2か月前

当日

● 実施結果

▼事業実績

・アウトプット：目標〇〇
実績〇〇

・アウトカム：目標〇〇
実績〇〇

▼メニュー参加の効果

▼参加者の声

▼上手くいかなかった点

メニュー名：雇用環境改善セミナー（令和〇年〇月実施）

● メニューのねらい

地域外への人材流出が深刻となっている中、高齢者や子育て中の未就労者などでもライフスタイルに応じた働き方ができるよう、地域企業が就業規則や雇用管理等の改善方法等を学び、働きやすい職場作りを目指す。

● メニュー内容

▼メニューの概要

・メインの対象は、●●業の幹部職員や人事担当者。2時間×3日で、主には●●●、●●●について習得する。参加者が自社の課題を持ち寄り共同で解決策を検討するワークショップ形式も導入。

▼企画・実施で工夫した点

- ✓ カリキュラムの中で、地域内の先進企業の事例を紹介したが、企業の選定に当たっては、地域の経済団体と連携して情報収集した。
- ✓ 実際に先進企業に協議会として訪問し、リモートワークの導入方法や働き方改革についてヒアリングを行った。

▼他メニューとの連携

- ✓ Bメニューの「ものづくりの魅力体験セミナー」に参加した求職者にあらかじめアンケートを配り、どんな企業で働きたいのかを記載してもらい、セミナーの中で紹介した。
- ✓ セミナー終了後も事業所訪問を行い、Cメニューの面接会の参加をよびかけ、メニュー間での連動を図った。

▼開催までのスケジュール



● 実施結果

▼事業実績

- ・アウトプット：目標〇社
実績〇人
- ・アウトカム：目標〇人
実績〇人

▼メニュー参加の効果

- ✓ メニュー受講後、実際に就業規則や福利厚生を見直した企業が3社あった。
- ✓ そのうち2社は、さらなる働きやすい職場作りを目指すべく、別途Aメニューの「製造業における労働生産性向上セミナー」も受講した。

▼参加者の声

- ✓ 自社は工場勤務を前提とした働き方となるため、多様な働き方を進めることは困難であると考えていたが、きめ細かなシフト制の導入や、輪番制によるリモートワークのような制度を導入することで、できることから始めていくことが大切であると感じた。（食品製造業）

▼上手くいかなかった点

- ✓ ワークショップについて、異なる業種の事業所が同じグループになり、解決策の検討が進みづらいという意見があったため、業種ごとにグループ化することも必要であると感じた。

メニュー名：ものづくりの魅力体験セミナー（令和〇年〇月実施）

● メニューのねらい

若者や子育て世代等に、時代に合わせて変化しているものづくり現場の就労体験を経験してもらうことで、ものづくりに関わり仕事をすることの楽しさややりがいを学び、業務改善能力を習得しつつ製造業を希望業種として選択肢に入れてもらうためのセミナーを開催する。

● メニュー内容

▼メニューの概要

・メインの対象は、製造業での勤務経験のない求職者。講義構成は2時間×3日で、初日は地元企業の働き方改革や設備の自動化について紹介するほか、育児と両立している技術者による業務経験談を講演。2日目以降、チームでの生産ライン改善のワークショップを実施。

▼企画・実施で工夫した点

- ✓ 県やハローワークなど関係機関が実施する求職者セミナーと日程や講義内容が重複しないよう、あらかじめ協議。
- ✓ 講師は、市の産業振興課とともに実務経験のある者を選定。
- ✓ 周知に当たっては、ハローワークにおける雇用保険説明会での紹介や、子育て支援カフェ等でのチラシ配架を実施。

▼他メニューとの連携

- ✓ 昨年度にAメニューに参加した企業のうち、特に現場の業務改革に乗り出していた2社について、その取組内容を働き方改革の事例として紹介。
- ✓ セミナー終了後も、製造業での勤務に意欲的だった求職者に個別に連絡を取り、Cメニューの「工場見学会」への参加を促した。

▼開催までのスケジュール



● 実施結果

▼事業実績

- ・アウトプット：目標〇人
実績〇人
- ・アウトカム：目標〇人
実績〇人

▼メニュー参加の効果

- ✓ メニュー受講後、ハローワークに新たに求職登録をした方が8人おり、さらに5人が就職した。（うち製造業3人）
- ✓ ものづくり分野の知識、技能をさらに深めるため、ポリテクセンターの職業訓練を申し込んだ方が1人いた。

▼参加者の声

- ✓ 実際に手を動かして組み立てたり、改善の工夫を考えたりする体験がとても面白かった。また、働き方改革が進む現場の状況も知り、自分でもものづくりの仕事に挑戦できそうだと感じた。（参加求職者）

▼上手くいかなかった点

- ✓ 参加者によっては、ワークショップで扱った題材が難しいと感じた方もいるため、説明資料などでは、極力専門用語を使わずに分かりやすさ重視で作成したほうがよ良かった。

メニュー名：合同企業説明会・面接会（令和〇年〇月実施）

●メニューのねらい

重点分野である「製造業」や地域の人手不足産業を中心に、採用に意欲的な事業所と、地域内求職者のマッチングを図るため、合同企業説明会・面接会を実施する。

●メニュー内容

▼メニューの概要

・事業所ごとにブースを設け、求職者が希望するブースを訪問し、相談又は面談を行う。求職者には、簡単に職歴や自身のアピールポイント等を記載した自己紹介カードを持参するように勧奨。さらに、参加事業所の個別チラシを閲覧できるよう、資料コーナーを設置。

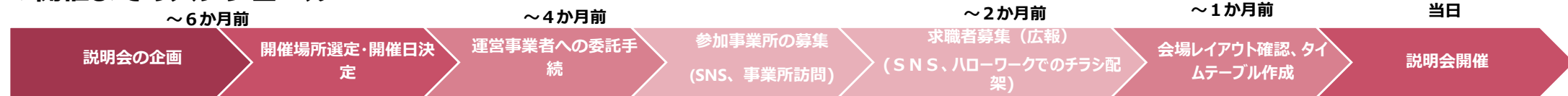
▼企画・実施で工夫した点

- ✓ 県やハローワークなど関係機関が実施する企業説明会と日程やが重複しないよう、あらかじめ協議。
- ✓ 説明会には、ハローワークブースを設けて、企業との面談前後に職業相談ができる環境を整備。
- ✓ 子育て世代の参加しやすいよう、無料の託児スペースを設置。

▼他メニューとの連携

- ✓ 開催2か月前に、Aメニュー「採用力向上セミナー」において、本面接会に参加する求職者へ配布するためのチラシ作成指導を実施。
- ✓ 開催1か月前に、Bメニュー「就職準備セミナー」を開催し、本面接会に参加する事業所に配布するための自己紹介カード作成指導を実施。

▼開催までのスケジュール



●実施結果

▼事業実績

- ・アウトプット：目標〇社、〇人
実績〇社、〇人
- ・アウトカム：目標〇人（企）
目標〇人（求）
実績〇人（企）
実績〇人（求）

▼メニュー参加の効果

- ✓ 面接会に参加後、ハローワークを通じて参加事業所の職場見学に繋がった人が10人いた。
- ✓ 週20時間以上の就職にはならなかったものの、週20時間未満の就職を果たした人が5人いた。

▼参加者の声

- ✓ 普段の採用活動では得られない、多様なバックグラウンドを持つ求職者との接点を持つことができたほか、事前に求職者が作成した自己紹介カードにより、面談の際にスムーズに質問や説明ができ、個々のスキルや希望条件を的確に把握することができました。（半導体製造業）

▼上手くいかなかった点

- ✓ 自己紹介カードについて、Bメニュー参加者の持参率は100%だったが、それ以外の求職者の持参率が低かったため、カードの構成を簡素化しつつ、開催前の周知を徹底する必要があると感じた。

3年度目事業の定着状況

メニュー種類	年度	【令和 〇年度 アウトカム 実績】	採用・就職・正社員転換後1年度目(令和〇年6月末時点)											
			雇用形態別							合計	定着 者計	定着 率	備考	
			継続雇 用	転雇(地 域内)	転雇(地 域外)	退職後 求職中	退職後 求職せ ず	退職後 不取(固 定なし 含む)	その他					
A 事業所の 魅力向上、事 業拡大の取 組	雇用した求職者										0人	0人	0%	
	正社員転換が実現した在职者										0人	0人	0%	
	アウトカム合計	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
B 人材育成 の取組	雇用された求職者										0人	0人	0%	
	正社員転換が実現した在职者										0人	0人	0%	
	アウトカム合計	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
C 就職促進 の取組	雇用された求職者										0人	0人	0%	
	アウトカム合計	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
合計	雇用した(された)求職者	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
	正社員転換が実現した在职者	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
	アウトカム合計	#####	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0%	
	アウトカム合計(重複排除)										0人	0人	0人	

〇〇〇〇地域雇用創造協議会規約（例）

第1章 総則

（名称）

第1条 本協議会は、〇〇〇〇地域雇用創造協議会と称する。

（事務所）

第2条 本協議会は、主たる事務所を〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地に置く。

2 本協議会は、総会の議決を経て、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

（目的）

第3条 本協議会は、会員である市町村の区域において、市町村や経済団体等が別に実施している、産業や経済の活性化その他の雇用創造に資する取組と、魅力ある雇用やそれを担う人材の維持・確保の取組とを一体的に実施することにより、当該地域の雇用構造の改善を図ることを目的とする。

（事業）

第4条 本協議会は、前条の目的を達成するため、地域雇用活性化推進事業及びその他本協議会の目的を達成するために必要な事業（以下「当該事業」という。）を行う。

第2章 会員

（会員）

第5条 本協議会の会員は、次の通りとする。

(1) 〇〇市町村

(2) 〇〇県

(3) 〇〇〇〇会

(4) 〇〇〇〇会

(5) 〇〇〇〇

：

() 〇〇〇〇

第3章 役員

（代表）

第6条 本協議会に、1名の代表を置く。

2 代表は、本協議会を代表し、その業務を総理する。

（監事）

第7条 本協議会に、〇名の監事を置く。

2 監事は、財産及び会計並びに業務執行の状況を監査するとともに、これを総会に報告する。

(選任等)

第8条 代表及び監事は総会において選出する。

- 2 役員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 補欠又は増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
- 5 役員の職務を続けることができないと代表が判断したときは、総会の決議において、役員を解職することができる。

第4章 総会

(構成)

第9条 総会は、会員をもって構成する。

- 2 総会の議長は、代表が務める。

(権能)

第10条 総会は、この規約で別に定めるもののほか、本協議会の運営に関する重要な事項を議決する。

(開催)

第11条 総会は、代表が必要と認めたとき、又は会員若しくは監事から招集の請求があったとき、開催する。

(定数及び議決)

第12条 総会は、全会員の出席がなければ開催することができない。

- 2 総会の議事は、全会員の賛成をもって決する。

(議事録)

第13条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 会員の現在員数、出席者数及び出席者氏名
- (3) 審議事項及び議決事項
- (4) 議事の経過の概要及びその結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長が、署名、押印をしなければならない。

第5章 運営委員会

(構成)

第14条 運営委員会は、各会員の実務担当者等を委員として構成する。

(機能)

第15条 運営委員会は、次の事項を行う。

- (1) 事業計画案の策定
- (2) 事業の具体的な企画・運営に係る事項

(3) その他事業実施に必要な事項

(開催)

第16条 運営委員会は、委員が必要と認める場合に随時開催する。

第6章 財産及び会計等

(財産)

第17条 本協議会の財産は、寄付金品、財産から生じる収入、事業に伴う収入及びその他の収入をもって構成する。

2 本協議会の財産は、代表が管理し、その方法は、総会の議決を経て別に定める。

(事業構想、事業実施計画及び予算)

第18条 本協議会の事業構想、事業実施計画及びこれに伴う予算に関する書類は、代表が作成し、総会において、全会員の議決を得なければならない。これを変更する場合も同様とする。

(事業報告及び決算)

第19条 本協議会の事業報告及び決算は、代表が事業報告書として作成し、監事の監査を受け、総会において、全会員の議決を得なければならない。

(書類の保存)

第20条 当該事業に係る書類は、当該事業終了後5年間とする。

第7章 規約の変更及び解散

(規約の変更)

第21条 この規約は、総会において全会員の議決を得なければ変更することができない。

(解散)

第22条 本協議会は、総会において全会員の議決を経て解散することができる。

2 解散時に本協議会において有していた文書（電磁的記録を含む。）について、本協議会の構成員となっている〇〇市町村(又は〇〇県)が引き継ぎ、当該事業終了後5年間保存するものとする。

(残余財産の処分)

第23条 本協議会の解散のときに有する残余財産のうち、国の事業を実施して得た財産は、原則として国へ返還するものとし、個別に協議するものとする。

2 前項の残余財産以外は、総会において、全会員の議決を得て、本協議会と類似の目的を有する団体に寄付するものとする。

第8章 事務局

(設置等)

第24条 本協議会の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局の事務を総括する事務局長を置く。

- 3 事務局には、会計責任者を置く。
- 4 事務局には、〇〇市町村職員を1名以上置く。
- 5 事務局には、事業推進員を置くことができる。
- 6 事務局長、会計責任者及び事業推進員は、代表が任命する。

(備え付け書類)

第25条 事務所には、常に次に掲げる書類を備えておかなければならない。

- (1) 本規約
- (2) 会員名簿及び会員の異動に関する書類
- (3) 代表、監事及び職員の名簿
- (4) 規約に定める機関の議事に関する書類
- (5) その他必要な書類

第9章 補足

(委任)

第26条 この規約に定めるもののほか、本協議会の運営に必要な事項は、総会の議決を経て、代表が別に定める。

附則

- 1 この規約は、本協議会が設立された日又は、変更された日から施行する。

地域雇用活性化推進事業に係る会計事務取扱規程（例）

（目的）

第 1 条 この規程は、〇〇〇〇協議会（以下「協議会」という。）が、地域雇用活性化推進事業（以下「事業」という。）の実施に要する経費として交付を受けた委託費（以下「委託費」という。）に係る会計事務に関し必要な事項を定め、適正な事務処理を図ることを目的とする。

（予算）

第 2 条 事業に係る予算は、委託費をもってあてることとする。

2 事業に係る予算に委託費以外のものがある場合には、委託費と区分して経理する。

（会計責任者）

第 3 条 会計責任者は、協議会規約に基づき任命された者とする。

2 会計責任者は、必要があると認めるときは、出納者及び補助者を任命して、会計事務の一部を行わせることができる。

（委託費の受入口座）

第 4 条 会計責任者は、〇〇銀行〇〇支店に代表名義の口座を開設し、その口座に委託費を受け入れるものとする。

2 受入口座の名義は、必ず協議会の名称及び前項の職名を含むものとする。

3 口座については、会計責任者が管理する。

（支出事務）

第 5 条 会計責任者は、予算の範囲内において、支出決議書により支出決議を行うものとする。支出決議については、協議会規約に基づき任命された事務局長まで決裁をとること。

2 支出決議された債務は、速やかに支払うものとし、支払方法は銀行振込とする。ただし、必要と認められる事情がある場合は現金払とする。

3 現金払とする際には、出納印は事務局長が管理し、事務局長が押印する。

（帳簿）

第 6 条 会計責任者は、現金出納簿、科目整理簿及び物品管理簿を備え付け、会計の執行状況及び物品の在庫状況を記録、計算、整理し、実績を明らかにしておくものとする。

2 帳簿の記録内容等については、定期的に事務局長が確認を行う。

（書類の保存）

第 7 条 会計に関する帳簿及び書類の保存期間は、事業終了後、5年間とする。

（その他）

第 8 条 この規程で定めるもののほか、会計事務処理上必要な事項については、協議会の総会の議決を経て、協議会の代表が別に定めるものとする。

附則 この規約は、令和 年 月 日から施行する。

【事業所の魅力向上、事業拡大の取組・就職促進の取組(事業所向け)】
参加申込書 様式例

参加申込者記入日:令和 年 月 日

協議会受付日:令和 年 月 日

現在の状況 ※該当する番号を○で囲んでください	1 在職中(事業主、従業員等)				本例示は、最低限の項目を網羅したものであり、項目を追加頂いても結構です。
	2 在職中(創業希望)				
	3 無職(創業希望)				
	4 その他()				
所属事業所 ※在職中の場合のみ記載	名称		業種		
	住所	〒			
	電話番号		FAX		
受講者	部署		役職		
	氏名		年齢		
	メールアドレス				
	応募動機				

(注1) 本講習会に参加を希望される方は、上記・参加申込書の該当する部分について、「○で囲む」又は「記入」をお願いいたします。

(注2) ご記入いただいた個人情報は、〇〇協議会が責任をもって管理し、本講習会に関する連絡、本講習会受講者の分析、当協議会主催の関連講習会の情報提供のみの使用とし、それ以外の目的では使用いたしません。

(注3) 本講習会は●●労働局の委託事業として実施しているものです。講習会を受講された皆様には●●労働局への報告のため、アンケートや調査へのご協力をお願いします。

地域雇用活性化推進事業

【事業所の魅力向上、事業拡大の取組・就職促進の取組（事業所向け）】

利用者アンケート調査票（例）

この度は、〇〇協議会が●●労働局より受託し実施している地域雇用活性化推進事業（以下「事業」という。）につきまして、ご利用いただきありがとうございます。

このアンケート調査は、本事業の委託者である●●労働局に対し、本協議会の事業成果（利用者の採用実績等）を報告するほか、本事業の内容の向上に役立てる目的で実施するものです。

お手数ですが、下記アンケート票記入へのご協力をいただきますよう、お願いいたします。ご不明の点は、下記問い合わせ先あてにご連絡ください。

本アンケート調査票は、集計結果を●●労働局への報告資料として使用しますが、個別のご回答を公表することは一切ありません。氏名等の個人情報については、厳重な管理を行って本アンケートの目的以外には使用しないことを申し添えます。

なお、ご回答いただいた内容等について、確認させていただく場合がありますので予めご了承ください。また、新たに従業員を採用又は正社員転換を行った事業所の方には翌年度以降に採用者の定着状況等の調査を依頼させていただきますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

【問い合わせ先】

〇〇協議会 事業推進員 〇〇

電話：

FAX：

記

事業所名	
所在地	※事業拡大で地域内に事業所を新設した場合はその住所も記載してください
事業内容	
電話番号	

1-1 利用した事業メニュー名【事業所の魅力向上、事業拡大の取組】

該当する番号を○で囲んでください。○で囲んだメニューについては、参加の経験が役に立っているかどうかについて該当する記号を○で囲み、選んだ理由をお答えください。

① 〇〇講習会（〇月〇日～〇月〇日）

(注) 本様式例のうち、設問2及び4の質問本文については内容を改変しないこと。

その他の設問の質問の変更(趣旨を外れない程度に限る)、質問の追加、補足説明の追加、質問項目の順番の変更・アンケート様式の分割等は、協議会の実績等の把握の実情に応じて可能とする。

地域雇用活性化推進事業【人材育成の取組・就職促進の取組（求職者向け）】

利用者アンケート調査票（例）

この度は、〇〇協議会が●●労働局より受託し実施している地域雇用活性化推進事業(以下「事業」という。)につきまして、ご利用いただきありがとうございます。

このアンケート調査は、本事業の委託者である●●労働局に対し、本協議会の事業成果(利用者の就職実績等)を報告するほか、本事業の内容の向上に役立てる目的で実施するものです。

お手数ですが、下記アンケート票記入へのご協力をいただきますよう、お願いいたします。ご不明の点は、下記問い合わせ先あてにご連絡ください。

本アンケート調査票は、集計結果を●●労働局への報告資料として使用しますが、個別のご回答を公表することは一切ありません。氏名や就職先等の個人情報については、厳重な管理を行って本アンケートの目的以外には使用しないことを申し添えます。

なお、ご回答いただいた内容等について、確認させていただく場合がありますので予めご了承ください。また、就職及び正社員転換された方には翌年度以降に職場への定着状況等の調査を依頼させていただきますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

【問い合わせ先】

〇〇協議会 事業推進員 〇〇

電話：

FAX：

記

氏名	年齢	歳

1-1 利用した事業メニュー名【人材育成の取組】

該当する番号を○で囲んでください。○で囲んだメニューについては、参加の経験が役に立っているかどうかについて該当する記号を○で囲み、選んだ理由をお答えください。

① 〇〇講習会（〇月〇日～〇月〇日）

- | | |
|--------------|-----------|
| ア 大変役に立っている | イ 役立っている |
| ウ あまり役立っていない | エ 役立っていない |

(ア～エを選んだ理由：)

② □□講習会（〇月〇日～〇月〇日）

- | | |
|--------------|-----------|
| ア 大変役に立っている | イ 役立っている |
| ウ あまり役立っていない | エ 役立っていない |

(ア～エを選んだ理由：)

(4) 就職経路についてご記入下さい。

- | | |
|-------------|-------------------|
| ① ハローワークの紹介 | ② 民間の職業紹介事業者による紹介 |
| ③ 知人の紹介 | ④ 就職情報誌 |
| ⑤ その他（具体的に： |) |

6 4で②に○をつけた方（「正社員転換」）は以下の質問にお答えください。

(1) 1週間の所定労働時間、雇用契約期間をご記入ください。

()

(記入例：40 時間／無期契約)

(2) 在職企業名、正社員転換日、業種、職種をご記入ください。

()

(記入例：(株) ○○工業／令和○月○日／自動車部品製造／生産現場の工程管理)

(3) 在職企業（事業所）の所在地について該当する番号を○で囲んでください。

- | | |
|--------|------------|
| ① ○○市内 | ② ○○市以外の地域 |
|--------|------------|

7 本事業を活用した結果、新たに始めた取組（行動変容）があれば、ご教示ください。

()

8 本事業を活用した感想・意見

本事業に対するご意見等をご自由に記載ください。

()

アンケートへのご協力ありがとうございました。

(注) 本様式例について、各設問の質問内容の変更（趣旨を外れない程度に限る）、質問の追加、補足説明の追加、質問項目の順番の変更・アンケート様式の分割等は、協議会の実績等の把握の実情に応じて可能とする。

() 地域雇用創造協議会【事業所の魅力向上、事業拡大の取組・就職促進の取組(事業所向け)】アウトプット・アウトカム名簿(様式例) (令和〇〇年度)

個別メニュー名

本例示は、最低限の項目を網羅したものであり、項目を追加頂いても結構です。

個別メニュー毎にシートを作成してください

1週間の所定労働時間が20時間未満の場合はアウトカムに計上不可

所属事業所・創業希望者名	所在地・居住地	参加者名	年齢	参加時の状況	〇〇市内での事業拡大創業希望	講習会等					計画(人)	アウトカム										備考欄					
						〇月〇日	〇月〇日	〇月〇日	〇月〇日	〇月〇日		アウトプットとしての計上の可否	否とした理由	採用者・正社員転換者名	雇用契約期間	1週間の所定労働時間もしくは創業	就職・正社員転換事業所名	就職・正社員転換年月日	就職・正社員転換事業所所在地	業種	計画(人)		アウトカムとしての計上の可否	重複計上の有無	否とした理由	就職・正社員転換の確認方法	
記入例 〇〇商事	〇〇市	山田 一郎	43	在職中(事業主)	-	〇	〇	〇	〇	×	10	〇	-	吉田 幸子	無期	15時間	-	〇年〇月〇日	-	商社	3	×	-	1週間の所定労働時間が20時間未満のため	〇月〇日〇〇が事業主に電話で確認		
		佐藤 花子	32	在職中(従業員)	-	〇	〇	×	〇	〇		〇	〇	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
〇〇株式会社	▲▲市	田中 和子	55	在職中(事業主)	〇	〇	〇	〇	×	〇	〇	〇	〇	×	〇	-	地域外(▲▲市)在住の事業所で地域内(〇〇市)への事業拡大を予定している場合はアウトプットに計上可	-	〇年〇月〇日	▲▲市	販売業	3	×	-	地域内(〇〇市)への事業拡大を予定していたが、結果的に地域外(▲▲市)で採用	アンケート返信で確認	
-	〇〇市	地域 次郎	25	無職(創業希望)	-	〇	〇	〇	×	×	〇	-	-	地域 次郎	創業	創業	株式会社△△	〇年〇月〇日	▲▲市	観光業	3	×	-	創業者本人	アンケート返信で確認		
-	〇〇市	創生 一子	38	無職(創業希望)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	-	-	創生 一子	創業	創業	有限会社〇〇	〇年〇月〇日	〇〇市	飲食業	3	×	-	創業者本人	アンケート返信で確認		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	〇	-	-	小林 次郎	6か月	35時間	〃	〇年〇月〇日	〇〇市	飲食業	3	〇	有	-	アンケート返信で確認		
5	-	-	-	-	-	5	5	4	3	3	10	4	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-

事業全体のアウトカム計上時には重複計上数を除き、重複している【事業所の魅力向上、事業拡大の取組】、【人材育成の取組】及び【就職促進の取組】のいずれか1つで計上すること。

※ アウトプット・アウトカム計上に当たっては、仕様書別紙1「アウトプット・アウトカム実績の計上に当たっての留意事項」参照。

() 地域雇用創造協議会【人材育成・就職促進の取組(求職者向け)】アウトプット・アウトカム名簿(様式例) (令和〇〇年度)

個別メニュー名

本例示は、最低限の項目を網羅したものであり、項目を追加頂いても結構です。

雇用契約期間が91日未満の場合はアウトカムに計上不可

1週間の所定労働時間が20時間未満の場合はアウトカムに計上不可

受講者名	居住地	受講時の求職状況	セミナーの日程に応じ 〇〇市内での就職・創業・正社員転換希望	アウトプット					計画(人)	アウトプットとしての計上の可否	否とした理由	現在の就職状況	雇用契約期間	1週間の所定労働時間	就職・正社員転換事業所名	就職・正社員転換年月日	就職・正社員転換事業所所在地	業種	計画(人)	アウトカムとしての計上の可否	重複計上の有無	否とした理由	就職・創業・正社員転換の確認方法	備考欄		
				講習会等 出欠状況																						
				〇月〇日	〇月〇日	〇月〇日	〇月〇日	〇月〇日																		
記入例 山田 太郎	〇〇市	無職(求職中)	○	○	○	○	○	×	10	○	-	就職	無期	37.5時間	〇〇株式会社	〇年〇月〇日	〇〇市	商社	○	無	-	〇月〇日〇〇が本人に電話で確認				
佐藤 花子	〇〇市	無職(求職中)	○	○	○	×	○	○	10	○	-	就職	1年	37.5時間	株式会社〇〇	〇年〇月〇日	▲▲市	製造業	○	無	-	〇月〇日〇〇が本人に電話で確認				
田中 次郎	▲▲市	在職中(転職希望)	×	○	○	○	×	○	10	×	地域外(▲▲市)在住の求職者が地域内(〇〇市)での就職を希望していない	-	-	-	-	-	-	-	×	無	地域外(▲▲市)在住の求職者が地域外(▲▲市)に就職した場合アウトカムに計上不可					
地域 学	▲▲市	在職中(転職希望)	○	○	○	○	×	×	10	○	-	就職	6か月	37.5時間	〇〇商店	〇年〇月〇日	▲▲市	飲食業	×	-	地域外(▲▲市)在住で地域内(〇〇市)に就職を希望していたが、結果的に地域外(▲▲市)に就職	アンケート返信で確認				
創業 一郎	〇〇市	無職(求職中)	○	○	○	○	○	○	10	○	-	就職	1か月	15時間	△△株式会社	〇年〇月〇日	〇〇市	販売業	×	-	1週間の所定労働時間が20時間未満のため	アンケート返信で確認				
創生 一子	〇〇市	無職(求職中)	○	○	○	○	○	○	10	○	-	就職	3か月	37.5時間	有限会社〇〇	〇年〇月〇日	〇〇市	飲食業	○	有		アンケート返信で確認				
												就職	無期	37.5時間	有限会社〇〇	〇年〇月〇日	〇〇市	飲食業	○	無		アンケート返信で確認	・UIJターン年度またぎ計上者 ・氏名: 移住 健二			
6	-	-	-	6	6	5	構想提案書の指標を転記					5	報告書に転記する実績数					-	3	4	報告書に転記する実績数					

※ アウトプット・アウトカム計上に当たっては、仕様書別紙1「アウトプット・アウトカム実績の計上に当たっての留意事項」参照。